ＩＳＳＵＥ　ＢＲＩＥＦ

総選挙結果・新政権に対する海外の論調

国立国会図書館　ISSUE BRIEF　NUMBER 663(2009.11.26.)

Ⅰ　アメリカ・・・・・・　1
Ⅱ　イギリス・・・・・・　5
Ⅲ　フランス・・・・・・　7
Ⅳ　ドイツ・スイス・・・　8
Ⅴ　ロシア・・・・・・・　12
Ⅵ　韓国・・・・・・・・　15
Ⅶ　中国・・・・・・・・　17
Ⅷ　東南アジア・・・・　20
Ⅸ　オーストラリア・　28
Ⅹ　その他の国々・・・　33

平成 21（2009）年 8 月 30 日に行われた衆議院議員総選挙において民主党が過半数を超える 308 議席を獲得し、9 月 16 日に鳩山民主党代表を第 93 代首相とする民主党、社会民主党及び国民新党による連立政権が発足した。1955 年以降常に衆議院第一党であり、1993 年から 1994 年の細川、羽田政権を除くと常に政権与党であった自由民主党に代わり、民主党が第一党となる政権交代が行われた。

以下、アメリカをはじめ海外 23 か国の、今回の総選挙結果及び新政権発足に対する論調を紹介する。

すでに選挙前から政権交代の可能性が指摘されていたことから、特に民主党が政権公約（マニフェスト）に掲げた、アメリカとの緊密で対等な関係の構築、東アジア共同体構築を目指すアジア外交の強化等の外交政策に大きな関心が示されている。また、官僚主導から政治主導の政治への転換、国内経済の建て直し策等も注目されている。

なお、鳩山政権発足に対するアメリカ、EU、オーストラリア、ロシア、韓国の議会・政府等の反応については、『外国の立法』241-1 号（2009.10）の「日本関係情報」も参照いただければ幸いである。

海外立法情報調査室・課

調査と情報
第６６３号

Ⅰ　アメリカ

1　選挙結果、新政権

総選挙の翌日からアメリカの主要紙には、総選挙の結果、民主党のマニフェストや今後の各種政策の分析など、連日多数の記事が掲載されている。外交や日米関係、経済政策の転換、特にインド洋での給油継続、普天間基地移転、日米同盟、対中国政策、財政赤字、経済成長政策に具体的な懸念を示す論調がみられる。

保守系の『ウォールストリート・ジャーナル』紙では新政権が小泉政権の推進した改革路線を逆行させることや経済成長戦略が欠如していること、東アジアを重視する政策をとることを懸念し、リベラル系の『ニューヨーク・タイムズ』紙も、同じく今後の日米関係や外交政策に強い懸念を示す論調となっている。

中道派の『ワシントン・ポスト』紙では、今後の日米関係等への影響を危惧する論調がある一方、日本の新政権が日米関係において、従来と異なる立場を取ることに一定の理解を示しつつ､現実問題としては両国関係に大きな変化は生じないとの予測もなされている。

選挙結果について

選挙結果については、各紙ともに、戦後 60 年以上にわたって与党の座を占めてきた自民党の政治が硬直化し、山積する政策課題に対して国民の期待に応えられなくなって、政権を失ったとする論調で一致している。

自民党が 1990 年代の経済危機やそれに続く経済の停滞に適切に対応できず、政策全般に対する支持を失ったとする分析(『ウォールストリート・ジャーナル』紙 8 月 31 日)[1]や、与党としての期間があまりに長かったために次第に政策目標を見失い政党としての機能も衰え、経済の衰退を招き、日本の将来に展望を示せなくなった、(『ニューヨーク・タイムズ』紙 8 月 31 日)[2]、戦後の経済発展には功績があったが 1990 年代の経済崩壊や高齢化等の課題には対応できなくなった(『ロサンゼルス・タイムズ』紙 9 月 1 日論説)[3]などである。

『ワシントン・ポスト』紙の論説では、民主党勝利は、政府支出を通じての社会改革と経済回復を打ち出す新しい指導者というオバマ大統領の選挙手法を受けたものであり、直近に行われるギリシャの議会選挙、来春の英国の選挙でもこの傾向が引き継がれる可能性が高いと述べられている。また、日本の政権交代は、「ラディカル」に見えるかもしれないが、1981 年のフランスのミッテラン大統領や、1998 年韓国でのキム・デジュン大統領の時と同様、政権交代は責任ある行政執行力を証明するとともに自民党から平和的に政権交代しなければならないとの記述もある（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 6 日論説）[4]。

野党となった自民党に対する論調としては、民主主義には政権交代可能な健全な野党の存在が不可欠であり、自民党の再生に期待するとするものが代表的である(『ニューヨーク・タイムズ』紙 9 月 1 日論説)[5]。

---

[1] Yuka Hayashi, “Rise of New Era in Japan,” *Wall Street Journal*, August 31, 2009, A1, A6.
[2] Martin Fackler, “With Bold Stand Japan Opposition Wins a landslide,” *New York Times*, August 31, 2009, A1, A3.
[3] “Japan’s new rulers,” *Los Angeles Times*, September 1, 2009, A26.
[4] Jim Hoagland, “‘Change They Can’t Believe In’,” *Washington Post*, Sep. 6, 2009, A19.
[5] “Japan’s New Leadership,” *New York Times*, September 1, 2009, A28.

外交政策・日米関係について

外交政策や日米関係については、各紙ともに民主党のマニフェストや今後予想される政策転換を詳細に分析し、論評している。

基本的な日米関係には変化はないとしつつ、対米姿勢は変化するだろうと分析しているのが、『ニューヨーク・タイムズ』紙である。民主党のマニフェストはアメリカと対等な関係を求めており、アメリカ追従の姿勢から自らの立場を主張するようになることと、対アジア外交を重視している点を指摘している[6]。この一方で、新政権がアメリカの重視する外交政策を必ずしも支持をせず、インド洋での給油活動の中止や普天間基地移設問題の見直しを支持し、アメリカに対する批判を表明していることなどから、「よそ者(stranger)」新政権は、「オバマ政権にとっての外交上の頭痛の種」になる可能性も指摘している[7]。

同様の分析は『ウォールストリート・ジャーナル』紙でもみられ、日米関係の基本的な枠組みには変化はないものの、アメリカが日本に対して北朝鮮問題や通商問題などでより強力な協調関係を求めているのに対して、新政権はアメリカからは独立することを外交政策の中心課題としており、より中国などのアジア諸国との関係を重視する姿勢であることを強調している[8]。

新政権の外交政策に対しては、アジア諸国との関係改善を期待する論調があるが、その多くは具体的な懸念や不安を示すものである。鳩山首相が靖国神社への参拝を行わない方針であることは、評価されている(『ニューヨーク・タイムズ』紙 9 月 1 日論説)[9]。

懸念を示す論調の代表的なものとしては、『ウォールストリート・ジャーナル』紙が挙げられる。新政権は、日米関係を重視した小泉政権とは対照的な政権となり、「反米的」であり、アメリカからの独立性が高まるとしている[10]。

『ニューヨーク・タイムズ』紙はより具体的に、アメリカが求めているのは「強固な同盟関係に基づいた責任ある戦略的パートナー」であるとした上で、少なくとも来春まではインド洋での補給活動を継続することを求めている（9 月 1 日論説)[11]。

『ワシントン・ポスト』紙も、政権交代による日米関係への影響を危惧し、国務省の日米関係に大きな変化はないとする見解に疑問を呈している。同紙は、インド洋給油活動中止の公算が高いと見て、アメリカ政府の対応が急務であると論じている。この状況下で、駐日大使という重要ポストを選挙貢献の報奨としてアジア外交の経験のないルース氏を任命したオバマ大統領の責任を問うた上で、ルース大使がワシントンでアジア政策の専門家を集め、アドバイスを求めることを期待している（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 6 日付論説）[12]。

「鳩山論文」について

いわゆる「鳩山論文」とは、『ニューヨーク・タイムズ』紙の電子版に 8 月 27 日に掲載

---

[6] Martin Fackler, “With Bold Stand Japan Opposition Wins a landslide,” *New York Times*, August 31, 2009, A1, A3.
[7] Mark Landler and Martin Fackler, “With Shift in Japan, U.S. Sees a Stranger as a Partner,” *New York Times*, September 2, 2009, A8.
[8] Jacob M. Schlesinger, “U.S. Poised for Change as Tokyo Leadership Shifts,” *Wall Street Journal*, August 31, 2009, A6.
[9] *op. cit.* (5)
[10] Mary Kaisek, “Japan Throws the Bums Out,” *Wall Street Journal*, August 31, 2009, A11.
[11] *op. cit.* (5)
[12] *op. cit.* (4)

された「日本の新しい道」と題する論文である[13]。この論文は、鳩山首相が『VOICE』誌に寄稿した「私の政治哲学」[14]を要約し、英訳したもので、アメリカから距離を置こうとしていること等が強調された内容であったため、広く話題となった。鳩山由紀夫ホームページに『VOICE』誌掲載の論文とその英語及び韓国語訳が掲載されている[15]。この論文を基に「トリビューン・メディア・サービス」（Tribune Media Services）がメリハリをつけた抄訳を作成してグローバル・ビューポイント（Global Viewpoint）というオピニオン面用の記事として配信したものだという経緯が 2009 年 9 月 7 日付毎日新聞の「掲載巡り行き違い」という記事で紹介されているが、この配信は必ずしも鳩山代表の執筆意図を正確に反映したものではなかったようである。このような経緯はあるものの、世界のメディアでは、当然、この配信記事の内容を筆者となっている鳩山代表の思想としてそのまま受け止めており、それが各紙のさまざまな記事や意見の根拠となっている。

『ワシントン・ポスト』紙では、鳩山論文に関して、比較的落ち着いた反応を示す記事が掲載されている。東アジアの安全保障の観点からみると、日本はアメリカに対して、極端な外交姿勢の変更を見せないはずであるとの見通しからである。

特に、鳩山首相がアメリカの市場原理主義やグローバリズムの弊害について批判的な意見を述べ、よりアジア重視の外交政策を取ると言及した点については、沖縄駐留のアメリカ海兵隊に対する日本からの批判は受け入れざるを得ないが、安全保障全体の問題として、日本や近隣国は北朝鮮の核保有等の脅威にさらされており、この観点からも、日米に亀裂が生じることに危惧を示した（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 1 日社説）[16]。

また、民主党がアメリカからの独立を強く打ち出していたことに着目し、鳩山首相の「これまでアメリカの意向に沿うよう、日本は行動してきたが、今後は対等の立場で日本の主張を強く打ち出していく」という発言は、鳩山首相が、在日米軍に対する日本側の費用負担を問題視していることであり、この協定について見直しを主張するものであると解釈する論者もある。しかし、同時に鳩山首相や民主党幹部によるアジア重視の発言については、外交政策の大転換を求める発言が次第に控えられつつあることも分析されている(『ワシントン・ポスト』紙 8 月 31 日署名記事) [17]。

さらに、「鳩山論文」は、日本国民がアメリカの横暴に対する怒りを感じると同時に、安全保障問題では北朝鮮の核、中国の台頭に対する不信感も有しているため、その間で揺れていることの表れであり、首相の意見にある程度の食い違いがあるのは当然であるとの分析もなされている（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 28 日論説）[18]。

経済政策について

「鳩山論文」がアメリカ流の市場経済に疑念を呈していることや民主党の経済政策に関するマニフェストの分析から、新政権においては、小泉改革などの規制改革路線に逆行す

---

[13] Yukio Hatoyama, “A New Path for Japan,” *New York Times*, August 26, 2009. <http://www.nytimes.com/2009/08/27/opinion/27iht-edhatoyama.html>

[14] 鳩山由紀夫「私の政治哲学　祖父・一郎に学んだ「友愛」という戦いの旗印」『Voice』381 号, 2009.9, pp.132-141. <http://voiceplus-php.jp/archive/detail.jsp?id=197>

[15] 鳩山由紀夫「私の政治哲学」2009.8.10. 鳩山由紀夫ホームページ <http://www.hatoyama.gr.jp/masscomm/090810.html>

[16] “Shake-Up in Japan; Two parties are better than one,” *Washington Post*, Sep. 1, 2009, p.A12.

[17] Blaine Harden, “Ruling Party Is Routed In Japan; Lagging Economy Cited For Vote Ending 54 years of Dominance,” *Washington Post*, Aug. 31, 2009, p.A01.

[18] Fred Hiatt, “Japan’s ‘Change’ Agenda,” *Washington Post*, Sep. 28, 2009, A15.

る政策が取られることや、子ども手当などの財源問題や財政赤字の悪化、内需の拡大策や長期的な経済成長政策の欠如に強い懸念を示す論調が各紙ともにみられる。

成長戦略については、新政権が製造業や農業等の経済効率の低い業種の支援を続けようとしており、日本経済の 70%を占める国内サービス産業の生産性も非常に低いため、規制改革を進めない限り、輸出依存の経済構造から脱却できない(『ニューヨーク・タイムズ』紙 9 月 1 日)[19]、(『ワシントン・ポスト』紙 9 月 1 日社説）[20]とする分析や、新政権の第一の課題は経済危機からの脱却であり、経済の悪化に歯止めをかけて、輸出依存から内需中心で成長する経済に転換する戦略が欠如している(『ニューヨーク・タイムズ』紙 9 月 1 日論説)[21]といった指摘がある。同様の論調として、国内の需要の喚起が日米双方の経済復興に必要で、日本は更に貿易黒字削減に努める必要があると述べたものもある（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 1 日社説）[22]。

『ウォールストリート・ジャーナル』紙は、さらに強い論調で、民主党の選挙公約には経済成長政策がないこと、減税や財政の無駄の削減があいまいなことなどから、再度「失われた 10 年」をもたらしかねないとした上で、鳩山新政権が、新自由主義の立場にたって競争を重視した小泉政権とは対照的な政権となり、「反資本主義的」で、ケインズ的経済政策が、経済成長を阻害しかねないと論じている(8 月 31 日論説) [23]。

来年の参院選の結果に影響を与えるのは景気対策であると分析し、鳩山首相には明確な経済政策があるようには見受けられない（『ワシントン・ポスト』紙 8 月 31 日署名記事）[24]と指摘する専門家もある。

財政赤字や子ども手当等の財源問題が、民主党新政権の課題であることが指摘されている。具体的には、累積する財政赤字のもとでマニフェストに掲げられた政策の財源をどう担保するのか(『ロサンゼルス・タイムズ』紙 9 月 1 日論説)[25]、公約とした民主党の景気対策である子ども手当などの財源を赤字国債の発行なしにどう確保するのか（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 1 日社説）[26]などが疑問視されており、論調は、各紙でほぼ一致している。

この他、東アジア共同体構想はアメリカにとって脅威にはならないし、健全な日本経済はアメリカのみならず世界の利益になる(『ロサンゼルス・タイムズ』紙 9 月 1 日論説)[27]、オバマ政権は、民主党が日本の官僚制の悪弊に染まることを注意し、日本の米国に対する誠意ある対応と 20 世紀にアメリカが日本と形成した外交的な成功を損なうことなく継続するように日本に対する言動に注意すべきである（『ワシントン・ポスト』紙 9 月 6 日論説）[28]といった主張がなされている。

---

[19] Hiroko Tabuchi, “Japan’s Victors Set to Abandon Market Reform; Welfare Rise pledged,” *New York Times*, September 1, 2009, A1, A3.
[20] *op. cit.* (16)
[21] *op. cit.* (5)
[22] *op. cit.* (16)
[23] *op. cit.* (8)
[24] *op. cit.* (17)
[25] *op. cit.* (3)
[26] *op. cit.* (16)
[27] *op. cit.* (3)
[28] *op. cit.* (4)

2　新内閣発足

新内閣の布陣については、『ウォールストリート・ジャーナル』紙で、選挙公約実現のために経験豊かな議員を主要閣僚に選び、大きな改革が必要な分野では知名度が高く活動的な議員を選んだ内閣であると評価されている。新内閣の課題は、深刻な経済問題の解決と、選挙公約実現のための莫大な財源をどう確保するかであり、外交、安保政策については、民主党内や連立政権内で政策的立場を一致させることができるかが鍵となると指摘されている(『ウォールストリート・ジャーナル』紙 9 月 17 日)[29]。

藤井裕久財務大臣については、閣僚経験者の乏しい民主党にあって、閣僚経験など豊かな政治経験があり、従来自民党を支持してきた投資家を安心させる人選であるとしている。民主党の経済刺激策に必要な財源は確保可能としている点や、消費税の 5%からの引き上げに反対している点も紹介されている(『ウォールストリート・ジャーナル』紙 9 月 10 日)[30]。

Ⅱ　イギリス

今回の衆議院総選挙結果と、それに続く鳩山新内閣の発足に関して、イギリスの主要紙の内 4 紙（*Times; Independent; Guardian; Financial Times Asia Ed.*）の報道、分析を概観する。

選挙結果―民主党勝利とその政策

いずれの新聞にも共通しているのは、この選挙結果が、半世紀以上ほとんど途切れることなく続いてきた政治的支配の終わり、新しい政治の時代の始まりであるという認識である。複数の新聞が、日本の政治に詳しいジェラルド・カーティス氏（Gerald Curtis, 米コロンビア大）の「日本の戦後政治システムの終わり」、「多くの不確実さを伴う別の時代の始まり」、「歴史が変わった日」というようなコメント、分析を引用している。

8 月 31 日付『インディペンデント』は、民主党の政策として、子ども手当の導入、年金制度改革、公立高校の無償化、農業者への所得補償、無駄な公共事業計画の中止、高速道路料金の廃止、等を公約していることを紹介、「その最も野心的な公約」は、政策決定の権限を官僚から政治家へ移行することであると述べる[31]。

外交面では、アメリカ外交政策への追従をやめると公約しつつ、日米同盟は日本の外交政策の礎石であり続けるだろうとの発言がなされていることが紹介され（8 月 31 日付『ガーディアン』他）[32]、経済戦略については、「選挙の圧倒的勝利が市場経済にとって短期的な景気づけになり得るが、長期的成長のための党の政策は全く不透明である」との分析がなされている（8 月 31 日付『ファイナンシャルタイムズ（アジア版）』）[33]。

---

[29] Yuka Hayashi, “Hatoyama Unveils Cabinet, Vows to Change History,” *Wall Street Journal*, September 17, 2009, A15.
[30] Takashi Nakamichi, “Japan’s New Faces Seek Aid of Political Veteran,” *Wall Street Journal*, September 10, 2009, A14.
[31] Mark Austin, “An era ends as Japan’s LDP is swept from power,” *Independent*, 31 August 2009.
[32] Justin McCurry, “Opposition ends 54 years of almost unbroken conservative rule in Japan with poll landslide,” *Guardian*, 31 August 2009.等
[33] Michiyo Nakamoto and Lindsay Whipp, “Populist initiatives precede longer-term vacuum,” *Financial*

子ども手当、教育補助金など法律を通すのは過半数をもって容易だが、官僚政治の打破や、アメリカから離れてアジアに近づくという外交関係のバランスの取り直しなどは、より困難であろうとの見方による分析も、同日付『タイムズ』に掲載されている[34]。

自民党については、長引く経済不況への解決策を見出せなかったことが、空前の敗北の最大の理由であるとの見方（8月31日付『インディペンデント』）[35]がある一方、「麻生氏は、ちょうどその就任の時期に、日本にも大きな打撃を与えた世界的経済危機が重なったという点で、不運でもあった」との報道もなされている（同日付『インディペンデント』社説）[36]。

9月1日付『タイムズ』の「オピニオン」欄は、民主党はその構成メンバーの政治的経歴の多様さからくる政策のあいまいさと不統一でしばしば批判はあるが、様々な面で今までと違う変化はあるだろう、とみている[37]。しかし、日米安保以来のアメリカとの強い絆を重んじる伝統的な政策が変えられるかについては、疑問を呈している。全てが一夜にして変わるかは疑わしいとしつつ、それでもなお、「日本が変化のために成熟してきた」との見方を提示する[38]。

こうした報道から、民主党の統治能力、政策実行力への懸念を示しながらも、この選挙結果の重要性すなわち歴史的変化は疑う余地がないというのがイギリス各紙に共通した認識のように思われる。

組閣について

組閣についてはあまり多く取り上げられていない。比較的大きな記事を掲載した『ファイナンシャルタイムズ（アジア版）』の9月17日の記事は、日本の新内閣は、多くのオールドフェースを含むと述べる[39]。17人の閣僚の内、60歳未満はたったの6人であると紹介、新財務大臣藤井裕久氏のような経験豊富なベテランの起用は、大きな挑戦に直面する党にとって安定した土台を作る手助けとなるだろうとみている[40]。

新内閣は、幅広いイデオロギーにわたる政党の連立ではあるが、鍵になる役割には、新外務大臣岡田克也氏のような中道派の有力者を当てていると同紙は分析する[41]。しかし、多くの個性的な人々を入閣させることは、閣内の摩擦を増やすことにつながり、一方で、ベテランを好んで起用し派閥間のバランスをとろうとするのは、過去の自民党のやり方であると、多少の皮肉をこめた分析もしている[42]。

Times Asia Ed., August 31, 2009.

[34] Richard Lloyd Parry, "Analysis," *Times*, August 31, 2009.

[35] Mark Austin, *op. cit.* (31)

[36] "A landslide victory with the potential to transform Japan (Editorial)," *Independent*, 31 August 2009.

[37] Jonathan Allum, "Japan votes to swim with the current of history," *Times,* September 1, 2009.

[38] *ibid.*

[39] Mure Dickey, "Tokyo's new-era cabinet relies on wise old hands," *Financial Times Asia Ed.*, September 17, 2009.

[40] *ibid.*

[41] *ibid.*

[42] *ibid.*

Ⅲ　フランス

1　選挙に関する報道

フランス主要紙は、こぞって政権選択選挙を報道している。主として事実報道が多く目につくが、フランスのメディアが今回の政権交代をどのように見ているのかについて、『ル・モンド』紙社説を中心に解説する。

中道左派政権の誕生－「生活の条件の改善」に向けて

フランス主要紙は、民主党中心政権が中道左派政権であることを強調している（『ル・モンド』9 月 1 日付社説[43]、『リベラシオン』8 月 31 日付記事[44]、『レゼコー』8 月 31 日付記事[45]）。1955 年以降、自由民主党という中道右派政権が日本を統治していたが、その政策は大企業を優先するものであり、前回の衆議院選挙で大勝利をおさめた小泉元首相が採った政策も、生産者重視の新自由主義であった。その結果、現在の日本に見られるのは、あらゆる局面での「不平等・格差（inégalité）」であり、また、失業率の増加、退職金も含む賃金の削減、非正規労働者の増加にみられる貧困の拡大であると上記の各紙は解説している。このような各局面での様々な諸問題が噴出したことに対して、有権者が「制裁（sanction）」を自由民主党に下したのだという見方も各紙共通である。そして、今回の政権交代によって生まれる民主党中心の政権が取り組むべき最も大きな課題とは、「生活の条件の改善（amélioration des conditions de vie）」であると『ル・モンド』紙社説は表記している。そのための具体的な政策として、最低賃金を時給 1000 円以上とすること、高速道路通行料の無料化、子どものいる家庭への手当の充実、高校の無償化、消費税を当面引き上げないこと、公財政の効率のより良い分配等の政策が各紙で紹介されている。民主党中心政権は、こうした諸政策の実現のためには、「社会的保護（protection sociale）」にプライオリティーを置いた政策を実現しなければならないが、そのためには、「新自由主義/福祉国家という二項対立を超えたオルタナティブな政策」が必要ではないかと『ル・モンド』紙社説は述べている。また、今回の選挙について、フランスで報道の多かったイシューは、女性議員の増加についてである。480 議席のうち 54 議席を女性議員が占めることになり、衆議院議員全体に占める割合は 11.25%になった。このことは、アメリカやヨーロッパにはかなり遅れてはいるが、日本にとっては大きな前進であると『ル・フィガロ』9 月 1 日付記事[46]は述べている。

2　首班指名等に関する報道

鳩山首相就任及び組閣についても、フランス各紙は事実報道を中心に報道を行っている。特に、事実報道以外の要素を強く打ち出しているのが、『ル・モンド』紙（社説及び記事）及び『レゼコー』紙（記事）であるので、ここではこの両紙を中心に主題ごとに整理する。

43　“Les japonais portent le centre gauche au pouvoir, ” *Le Monde*, 2009.9.1.
44 Arnaud Vaulerin, “Les Japonais mettent fin au règne des conservateurs,” *Libération,* 2009.8.31.
45 Michel de Grandi, “Le Partie démocrate du Japon remporte une victoire écrasante sur les conservateurs, ”*Les Echos*, 2009.8.31.
46　“Un nombre record de femmes entre au Parlement Japonais,” *Le Figaro*, 2009.9.1.

鳩山政権に賭けられたもの

『ル・モンド』紙（9 月 17 日付社説[47]）は、鳩山政権に課せられているものとは、明治以来日本行政を支配してきた官僚制改革であると明確に述べている。55 年体制とは、言ってみれば、政治家と官僚との「結託（collution）」であり、近年見られた現象は、政治家が官僚を指揮・監督することの「弱化（affaiblissement）」であったとしている。これに対し、鳩山政権は、55 年体制に代わる「新しい権力運営システム（un nouveau système de gestion du pouvoir）」を構築し、稼働させなければならないと述べている。『レゼコー』紙（9 月 17 日付記事[48]）は、こうした政策の転換を「ポピュリズムからプラグマティズム（実用主義）」への転換であるとし、選挙の勝因であったポピュリズムに代わり、政権を実際に運営し、55 年体制を変えていく「プラグマティズム」を鳩山政権は身に纏う必要があると語っている

閣僚メンバーの諸特徴と権力の実態

『ル・モンド』及び『レゼコー』紙（ともに 9 月 17 日付記事）で特に紹介されている閣僚は、菅直人副総理兼国家戦略担当相、藤井裕久財務相及び直嶋正行経済産業相である。

菅氏は、国家戦略担当相として、これまで官僚が握っていた政策決定権を取り戻す役割が求められていると報道されている。藤井氏に関しては、自らが財務官僚出身であることもあり、官僚の扱い方が上手なのではないかとの期待が述べられている。また、1993 年にも財務相を担当した経験もあるが、財政に大きな問題を抱える中での就任であることが報道されている。直嶋氏は、1990 年比で二酸化炭素排出量マイナス 25%を掲げている鳩山政権の下で、大企業との激しい交渉を行うことになるだろうと報じられている。

『ル・モンド』紙（9 月 17 日記事[49]）は、こうした閣僚メンバーの裏で実際の権力を握るのは小沢一郎民主党幹事長であろうことを、小沢氏を「影の将軍（le shogun de l'ombre）」と形容し、説明している。小沢氏の過去の政治家としての歩みを記述した後、小沢氏は「戦略家（tacticien）」であり、「破壊者であり同時に創造者（destructeur et créateur）でもある」と紹介されている。そして、現在民主党議員のうち 150 名ほどが小沢グループに属しており、「小沢軍団（bataillon Ozawa）」を形成していると述べている。このように民主党の今後は小沢氏の手腕と行動によるところが大きく、小沢氏目下の目標は 2010 年の参議院選になるだろうと解説している。

Ⅳ　ドイツ・スイス

ここでは、ドイツの 4 つの日刊紙（『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング』[FA と略]、『フランクフルター・ルントシャウ』[FR と略]、『南ドイツ新聞』[SZ と略]、及び『ハンデルスブラット』[Hb と略]）に加え、週刊紙『ディ・ツァイト』、週刊誌『デア・シュピーゲル』に掲載された論評・分析等を紹介する。さらにスイスのドイツ語日刊紙『ノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥング』[NZZ と略]についても併せて紹介する。

---

47 Philippe Pons, "Une ère politique nouvelle s'ouvre au Japon," *Le Monde*, 2009.9.17.

48 Michel de Grandi, "Le nouveau Premier ministre japonais va devoir passer du populisme au pragmatisme," *Les Echos*, 2009.9.17.

49 "Au Japon, une rupture prudente," *Le Monde*, 2009.9.17.

1　総選挙後の論調

「新しい時代の始まり」と日本政治の連続性

総選挙の翌日からドイツの主要紙は、大きく紙面を割いて選挙結果の報道、論評及び分析等を行っている。各紙に共通するのは、今回の選挙結果が 1955 年以降ほぼ一貫して続いた自民党の政権に終止符を打ち、今後は、民主、自民の二大政党が国民の支持を求めて競うようになる「新しい時代の始まり」（9 月 3 日付 FA 社説[50]、同日付『ディ・ツァイト』[51]等）であるというとらえ方である。同時にこの新しい時代は、自民党政権の下で構造化した政官財の「権力の三角形」が打破されること、政治家の官僚機構に対する優位の確立という変革を伴うものであることも各紙で指摘されている。

一方で、元首相の孫同士の対決であったことや過去に自民・社会両党に属した政治家を多く含む民主党の特質を指摘して、人的な面からみれば、政権交代にもかかわらず伝統的な政治的・社会的勢力が引き続き支配するという連続性のゆえに大きな変革に疑問を投げかける見解（8 月 31 日付 NZZ[52]）もある。

選挙結果の要因

自民党の敗因として、有権者が自民党の長期政権に飽き、変化を望んだこと[53]や、経済危機や広がる貧富の格差などの責任を自民党に負わせたこと[54]が指摘されている。政府への批判に対して首相を次々と代えることで乗り切れると過信したことへの有権者の罰（9 月 3 日付 FA 社説[55]）、指導者の「傲岸」と「独断」に対する「有権者の復讐」（8 月 31 日付 SZ[56]）といった指摘もなされている。

一方、民主党の勝因については、自民党に対する批判の受け皿となり、変化の担い手として支持されたことのほか、多くの有権者が危機の中で粗くなった社会保障の網の目の再建を期待し、民主党が子ども手当の創設、年金給付の改善、農業の所得補償などを約束したこと、また同時に官僚機構の権力を制限するという民主党の約束も有権者の大きな共感を呼んだこと（9 月 3 日付 FA 社説[57]）を指摘する見解がある。

鳩山代表及び小沢幹事長について

鳩山代表のプロフィールについては、各紙で詳しく紹介されている。8 月 31 日付 FA は、鳩山氏は「日本のケネディ家」とも称される有力な政治家の家系の出身であり、その家族は日本で最も裕福であるが、総選挙では庶民の利益を代表し、また政治家の選挙区「世襲」を批判したとし、このような「矛盾」は、有権者の自民党の長期政権に対する飽きと政権交代への願望が強かったため、多数の有権者が民主党を支持する妨げとはならなかったと論評している[58]。また、8 月 31 日付 Hb は、「冷静な勝利者」との見出しの下に鳩山代表

---

50 Petra Kolonko, „Mit Hatoyama in eine neue Ära“, *FA*, 3. September 2009.
51 Angela Köckritz, „Politisches Erdbeben“, *Die Zeit*, 3. September 2009.
52 B.W., „Japan im Zeichen des Wandels?“, *NZZ*, 31. August 2009.
53 „Japans LDP von der Macht vertrieben“, *NZZ*, 31. August 2009.
54 „Machtwechsel in Japan“, *FA*, 31. August 2009.
55 *op. cit.* (50)
56 Christoph Neidhart, „Die Rache der japanischen Wähler“, *SZ*, 31. August 2009.
57 *op. cit.* (50)
58 Petra Kolonko, „Klares Mandat“, *FA*, 31. August 2009.

のプロフィールや政治理念を紹介し、鳩山代表が米国政治に変化をもたらしたオバマ大統領の例にならい日本政治にも変化をもたらそうと訴えたことについて、彼が決して日本のオバマではないことを指摘しながら、「冷静で実直な鳩山代表は、懐疑的で慎重な日本人に変化を魅力あるものと感じさせるに適任であった」と評価している[59]。週刊誌『デア・シュピーゲル』2009 年第 37 号は、鳩山代表に焦点を当て、特に米国との関係で摩擦を引き起こすかどうかを問うている。鳩山代表がその論文の中で従来の「市場原理主義」に代えて「友愛」を主張したことが「左翼的」という印象を与えて米国を「ぎょっとさせる」(aufhorchen)ものであったことを指摘し、今回の政権交代は日本を最重要な同盟国と考える米国にとって「地震のようなできごと」であったと評している[60]。

一方、小沢代表代行（現幹事長）が総選挙の勝利に大きな役割を果たしたこと、総選挙で多数生まれた新人議員を影響下に置き、今後の政治に強い発言力を有するであろうことを多くの記事が指摘し、小沢氏は日本の政党政治の「大御所」（Altmeister）[61]あるいは「影の統治者」（Schattenherrscher）[62]などと形容されている。9 月 1 日付 SZ の論評記事は、民主党の 143 人の新人議員が 4 年前に当選した「小泉チルドレン」にならって「小沢チルドレン」と呼ばれていることを紹介しつつ、「小泉チルドレン」との違いは、小沢氏がその「チルドレン」を若手政治家を養成する「アカデミー」で育成した点にあると述べている[63]。

民主党の政策について

民主党の政策については、子ども手当の導入、高校授業料の無償化、高速道路通行料の無料化、農家の所得補償等の諸政策が、社会保障の網の目を拡充するとともに内需を拡大して経済の輸出依存体質から脱却するための政策として紹介されている。官僚の権力制限や予算の無駄遣い撲滅、対米政策の変化などについても各紙で言及されている。

8 月 31 日付 FR の分析記事は、新たな社会保障・年金システムを構築することや予算の無駄遣いを終わらせるとの民主党の約束は、有権者の強力な信任を得たとしながら、本来なら 20 年前に開始されるべきであった構造改革が、自民党に代わる選択肢がなかったため遅れ、膨大な財政赤字が蓄積されたとし、今後の改革の前途多難を予想する[64]。

9 月 3 日付『ディ・ツァイト』の論説記事は、日本がドイツよりも急速に社会の高齢化が進みつつあると同時に優れた技術革新の能力を有する国であることを指摘し、「日本が社会的・政治的に革新の意欲を十分に伸ばすことを始めれば、我々ドイツ人にとっても有益なものとなりうる。民主党は課題を理解しているように思える。」と述べている。また、民主党のめざす東アジアでの協力の強化についても、南北朝鮮や中台関係の緊張緩和に役立つとともに、この地域の貿易の拡大や成長、ひいては世界経済の安定化に寄与する可能性があるとの期待を表明している[65]。

また、9 月 5・6 日付 SZ の論説記事は、民主党が日本への核持ち込みに関する日米間の密約の解明や、アフガニスタンの多国籍軍への給油の打ち切り、沖縄の基地移転問題の再交渉などを主張し、米国と距離を置こうとしていること、鳩山代表もその論文の中で「米

---

59 Finn Mayer-Kuckuk, „Der nüchterne Sieger“, *Hb*, 31. August 2009.
60 Wieland Wagner, „Seismisches Ereignis“, *Der Spiegel*, 37/2009, S.106.
61 *op. cit.* (53)
62 Martin Fritz, „‚Change‘ auf Japanisch“, *FR*, 31. August 2009.
63 Christoph Neidhart, „Siegeszug der Jungen“, *SZ*, 1. September 2009.
64 Bernhard Bartsch, „Wenn Japan Demokratie wagt“, *FR*, 31. August 2009.
65 *op. cit.* (51)

国の市場原理主義」を痛烈に批判していることなどを取り上げ、新政権が米国にとって「厄介なパートナー」になる可能性を指摘する[66]。

2　組閣後の論調

9 月 16 日の鳩山内閣成立のニュースは、総選挙直後ほどの大きな扱いではなかったが、各紙で大きく取り上げられた。ただ、予想される新政権の政策や改革の方向性については、この時点までに多く論じられたため、簡単にふれられているにとどまる。新しい情報としては、平和主義を標榜する社会民主党及び郵政民営化の見直しを主張する国民新党との連立政権であることや、藤井財務大臣をはじめ個々の閣僚のプロフィールが各紙で紹介されている[67]。

政権交代に関連する個別の分析・論評

総選挙後から引き続き、政権交代に関連して、民主党政権下で予想される政治体制、政策理念及び個別分野の政策の変化についての分析・論評が各紙に登場している。

9 月 16 日付 FR コラム[68]は、かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」として紹介された日本の経済と技術の際限のない拡大の時期と急速に進む少子化によって日本の社会的現実が変わった現在とを対比し、政権交代の実現により普通の議会制民主主義国となった日本は、経済的にも他の西洋の民主主義国と同様にノーマルな国になるであろうと予測する。

9 月 18 日付 FA 社説[69]は、鳩山首相がその論文においてアメリカに支配された「市場原理主義」とグローバル化の進展を批判し、これに人間を中心に置く社会を対置させているとし、アジア通貨共同体の構想も含め、その思想が欧州統合の理念と親近性を有することや、民主党によって表明された国家像が、ヨーロッパ大陸の福祉国家の思想に連なることを指摘し、「日本は新政権の下でヨーロッパ寄りとなるであろう」との期待を表明する。

9 月 21 日付 SZ 解説記事[70]は、鳩山首相が官僚の権力の打破をめざして、官僚による記者会見の原則禁止や「天下り」禁止に乗り出したことを紹介し、その目的は、自民党、産業界及び官僚機構が結びついた「頭のないシステムの見通しのきかない自動運行メカニズムを止めること」であり、「成功すれば上からの革命の第一歩となるであろう」と指摘する。

---

66 Christoph Neidhart, „Langsame Ablösung“, *SZ*, 5./6. September 2009.

67 組閣については次の各記事で紹介されている。
„Japan stoppt weitere Privatisierung“, *Hb*, 17. September 2009.
„Neues Kabinett in Japan vereidigt“, *FA*, 17. September 2009.
„Japans neuer Premier will Kungelei bekämpfen“, *SZ*, 17. September 2009.
„Japan hat eine neue Regierung“, *NZZ*, 17. September 2009.
一部の閣僚のプロフィールについても上記各記事の中で触れられているが、1 人の閣僚に焦点を当てて紹介した記事としては下記のものがある。
藤井財務大臣　9 月 17 日付 FA: Patrick Welter, „Der neue alte Finanzminister“, *FA*, 17. September 2009.
9 月 18 日付 SZ: Christoph Neidhart, „Freundschaftdienst für den Premier“, *SZ*, 18. September 2009.
亀井郵政・金融担当大臣　9 月 17 日付 Hb: „Der Lafontaine Japans“, *Hb*, 17. September 2009.　9 月 22 日付 SZ: Christoph Neidhart, „Der Minister, der Fidel Castro bewundert“, *SZ*, 22. September 2009.
岡田外務大臣　9 月 18 日付 FA: Petra Kolonko, „Pläne“, *FA*, 18. September 2009.

68 Avi Primor, „Die Normalisierung Japans“, *FR*, 16. September 2009.

69 Patrick Welter, „Japan wird europäischer“, *FA*, 18. September 2009.

70 Christoph Neidhart, „Revolution von oben“, *SZ*, 21. September 2009.

9 月 21 日付 FR 解説記事[71]は、日本とドイツがいずれも輸出依存型経済であり、成長を支えるための個人消費が弱いという共通点を持つことを指摘し、鳩山新政権がこの現状を変えるべく小泉構造改革と決別し、子ども手当をはじめとする社会的給付、最低賃金の引き上げ、製造業における派遣労働の禁止等を導入しようとしていることを紹介する。消費を強化し、日本の輸出依存度を低下させようとする新政権の試みは称賛に値し、日本が国のビジネスモデルを修正しようとしていることからドイツは学ぶことができると説く。

9 月 22 日付 NZZ 論説記事[72]は、民主党がアフガニスタンの多国籍軍への給油や沖縄の米軍基地移設問題などについて前政権の政策を転換しようとしていることにふれ、米国との関係の変化の可能性について論じる。アジア、とりわけ中韓との関係がより緊密になることを予想しつつ、中国の台頭や北朝鮮の核の脅威という地政学的要因から、新政権も米国との同盟が日本の生存にとって必要という状況を変えることはないであろうと予測する。

自民党再建に向けて

一方、自民党が 9 月 28 日、谷垣新総裁を選出し、野党として新たな体制を構築したことも紹介されている。同総裁が財務大臣をはじめ内閣及び党において要職を歴任し、豊富な政治経験を有することが、未経験の新政権と対峙する場合に大きな強みとなるとの指摘（9 月 30 日付 NZZ）[73]、政権を失った自民党には若返りと近代化が必要であることと共に、自民党の若手議員が総選挙で多数落選したことによって同党がかえって高齢化し、このことが総裁選で世代交代を訴えた河野太郎候補に不利に働いたことを指摘する記事（9 月 28 日付 SZ）[74]がみられる。

V　ロシア

ロシア主要各紙（『ロシア新聞』『独立新聞』『コメルサント』『ヴェドモスチ』）の報道は、程度の差こそあれ、衆院選での民主党圧勝、及び政権交代を、日ロ間の懸案となっている北方領土問題と結び付けて論じている。これは鳩山由紀夫氏の祖父の一郎氏が 1956 年モスクワで日ソ共同宣言に署名した歴史的事実を斟酌して、ロシアとの関係の深さに注目しているためともいえよう。以下では、政権交代に関する論調を紹介・整理した後、組閣人事に対する論調を紹介する。

1　政権交代とその反響

自民党の「壊滅的敗北」は「震度 7 度級の地震」と例えられた（『ロシア新聞』8 月 31 日[75]）。それに対し、308 議席という「絶対的多数」を獲得し「驚異的な勝利」を収めた民主党党首である鳩山由紀夫氏には、今後の日本（及び世界）経済に対してどのような「奇跡の処方箋」を準備しているのかという点に関し、『ロシア新聞』では大きな期待が寄せら

---

71 Hans Georg Schröter, „Neues Modell“, *FR*, 21. September 2009.
72 „Neue Akzente in der japanischen Aussenpolitik“, *NZZ*, 22. September 2009.
73 Urs Schoettli, „Die LDP formiert sich neu“, *NZZ*, 30. September 2009.
74 Christoph Neidhart, „Japans alte Herren am Scheideweg“, *SZ*, 28. September 2009.
75 Всеволод Овчинников, “Ни два, ни полтора,” *Российская газета*, 2009/08/31 <http://www.rg.ru/2009/08/31/vibory.html>

れた（『ロシア新聞』9 月 1 日[76]）。

1993 年～1994 年の短期間を除いて 1955 年以降自民党が与党として君臨し続けた現実を考えれば、今回の政権交代は「十分な根拠に基づいた民主党の勝利を歴史的（事件）と評する」ことができる。日本はついに、二大政党による定期的な政権交代が行われているという「正常な」国になったと論じられた（『独立新聞』9 月 7 日[77]）。今回の総選挙結果は 3 つの交代を意味すると報じられている。第 1 に、政権の交代、第 2 に、古い政治から新しい政治への交代、第 3 に、官僚ではなく人民に主権があるような統治への交代である（『コメルサント』9 月 9 日[78]）。

勝因としては、2009 年 7 月に第二次世界大戦後最悪の失業率（5.7%）を記録したことからも分かるように、世界金融危機に適切に対処できなかった自民党の「無能ぶり」に国民の多くが不満を感じていたこと、また、小泉政権以降、強力な指導者が自民党に現れなかったことが挙げられた（『ヴェドモスチ』8 月 31 日[79]、『独立新聞』9 月 7 日[80]）。

ただし、ロシアのメディアは、民主党政権発足に過大な期待を寄せているわけではない。民主党の圧倒的勝利にもかかわらず、山積みになっている社会・経済上の諸問題を考えれば、将来の展望はそれほど「虹色」ではないと述べている。新政府と選挙民の「蜜月」期間は長くて 1 年と予想されている（『独立新聞』9 月 7 日[81]、『ロシア新聞』9 月 17 日[82]）。

民主党は、選挙公約の中で主として、減税（自民党は増税の立場を維持）、「官僚主義との闘い」、労働者に対する支援、学校や子供に対する援助、国内消費需要の促進を掲げていたが、現在のところ、公約実現に向けた最初の取組みとして、予算の見直しと公務員改革が行われつつあり、前者に関しては、「出費を切り詰める」必要から国家予算支出の 20%の削減が、後者に関しては、官僚機構の縮小が検討されていると紹介された（『ヴェドモスチ』8 月 31 日[83]、『ロシア新聞』9 月 14 日[84]）。

鳩山由紀夫氏は、日ロ間の平和条約の締結を阻害している北方領土問題の解決策を模索することを既に約束しているが、祖父である鳩山一郎首相（当時）が 1956 年にモスクワを訪問し日ソ共同宣言に署名したとの理由から、領土問題においては「より事情に通じたより柔軟な考えの人物」とされ、「最良の」専門家であるとの高い評価がロシアのメディア全体を通じて与えられている。しかしながら、北方領土を「日本固有の領土」と明記した「北方領土問題解決促進特別措置法改正法」が採択された経緯からも明らかなように、領土問題に関しては民主党と自民党の間に見解の相違はないとし、領土問題解決に向けた楽観的な見通しには慎重な姿勢を見せている（『ロシア新聞』9 月 1 日[85]、『独立新聞』9 月 1

---

[76] Владислав Воробьев, “Чудеса, да и Хатояма,” *Российская газета*, 2009/09/01. <http://www.rg.ru/2009/09/01/vibory.html>

[77] Павел Калмычек, “Япония готовится стать «нормальной» страной,” *Независимая газета*, 07.09.2009. <http://www.ng.ru/courier/2009-09-07/9_japan.html>

[78] “В Японии создана правящая коалиция,” *Коммерсант.ru*, 09.09.2009. <http://kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1234916&ThemesID=436/>

[79] Наталия Портякова, “Монополия не устояла,” *Ведомости*, 31 августа 2009.

[80] *op. cit.* (77)

[81] *ibid.*

[82] Сергей Меринов, “В объятиях бюрократов,” *Российская газета*, 2009/09/17. <http://www.rg.ru/2009/09/17/japan.html>

[83] *op. cit.* (79)

[84] Сергей Меринов, “Японский аппарат забарахлил,” *Российская газета*, 2009/09/14. <http://www.rg.ru/2009/09/14/tokio.html>

[85] *op. cit.* (76)

日[86])。

また、民主党は外交におけるアジア諸国との関係促進を主張しているが、この立場は日ロ関係に何ら重大な変化をもたらすものではないとし（『独立新聞』9 月 1 日[87]、9 月 17 日[88])、日ロ関係において主要テーマは、依然として北方領土問題であると述べられている（『ヴェドモスチ』8 月 31 日[89])。もう 1 つ、重要な日本の外交上の変化はアメリカとの関係である。『独立新聞』によれば、自民党政権時代はアメリカと「親密なパートナーシップ」が築かれていたが、今後は、日本とアメリカの関係はビジネス中心のものへと変化し、より自立した日本の外交政策が展開されると予想されている（『独立新聞』9 月 1 日[90])。

2　新首相の誕生と組閣

鳩山新首相の誕生は、ロシアのメディアでは概して好意的に受け止められている。鳩山首相とオバマ大統領について国民からの支持及びリーダーシップという共通性を指摘するものもあれば（『ロシア新聞』9 月 1 日[91])、「宇宙人」的な発想の持ち主と紹介して日本政治に新しい風穴が開くことを期待するものもある（『コメルサント』9 月 17 日[92])。

新政府の最重要課題は財政及び経済であるため、組閣人事において特筆すべきは、77 歳のベテラン議員である藤井裕久氏を財務大臣に任命したことである。藤井氏は、選挙公約の実現のために、国債の増発を行わずに来年度予算を調整するという「ほぼ不可能な」課題に取り組まなければならないと論じられた（『ロシア新聞』9 月 17 日[93])。

このほか、外務大臣のポストも重視されている。外務大臣に就任した岡田克也氏は「蛙の収集が大好きな」人物として紹介された（『コメルサント』9 月 17 日[94])。極東日本研究センターのヴィクトル・パブリャテンコ氏は、岡田氏は代表選挙で対立候補の鳩山氏に敗れたものの、今では、首相以上に民主党議員からの忠誠を得ているとし、将来の首相候補と目されていると述べている（『独立新聞』9 月 17 日[95])。

---

[86] Николай Сурков, “Левацентристы пришли к власти в Японии,” *Независимая газета*, 01.09.2009. <http://www.ng.ru/world/2009-09-01/6_japan.html>
[87] *ibid.*
[88] Андрей Терехов, “Хатояма возглавил правительство в Японии,” *Независимая газета*, 17.09.2009. <http://www.ng.ru/world/2009-09-17/7_hatoyama.html>
[89] *op. cit.* (79)
[90] *op. cit.* (86)
[91] *op. cit.* (76)
[92] “Инопланетянин гуляка и собиратель лягушек,” *Коммерсант.ru*, 17.09.2009. <http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1238870>
[93] *op. cit.* (82)
[94] *op. cit.* (92)
[95] *op. cit.* (88)

Ⅵ　韓国

韓国の主要各紙は、1 面トップに鳩山民主党代表のほほ笑む写真を大きく掲載し、特集を組むなど多くの紙面を割いて今回の選挙結果を報道した。各紙は選挙結果とともに、日本国民が変化を望んだ、今後日本は二大政党体制になる、社会全般に変化が見込まれるといった分析を掲載している。記事の内容は多岐にわたり、小選挙区比例代表並立制の説明、自民党敗因の分析、小選挙区での若手女性候補の健闘、鳩山民主党代表の家系図や詳細なプロフィール、母親や夫人が韓流スターのファンであることも紹介されている。

「アジア重視」を好意的に評価

全般的には、民主党の勝利に対して好意的な記述が多い。

「地理的に近く、自由民主主義と市場経済という価値を共有する両国の関係が、質の高いものになる契機となるよう願う[96]」、「国民を重視する政治を行うという日本の民主党に拍手を送る[97]」、「鳩山代表の友愛理念が日本をより安全で平等な社会にする土台となるよう祈る[98]」、「鳩山代表は歴史をめぐる積極的な和解はもちろん東アジア地域の経済協力に強い意欲を見せており、新しい韓日関係を期待するに値する[99]」といった内容である。日韓関係を重視し、民主党代表に就任して最初の訪問先に韓国を選択した鳩山代表の姿勢が韓国紙に高く評価されているといっていいだろう。

その一方で、民主党は多様な議員により構成されており、過剰な期待は禁物だと戒める記述[100]や、アジア重視論は単に中国の急成長による日本の考え方の変化であり、日本が独自にアジア戦略を描くとなれば再武装と軍事大国化に行き着く可能性もある[101]との懸念を示す記述も見られる。

歴史問題、靖国神社参拝、竹島問題

政権交代により日本の歴史問題への姿勢が変化するのではないかという予想から、過去のような両国間の歴史をめぐる葛藤は減る可能性が高いのではと期待する記述[102]が見られる。靖国神社参拝問題については、鳩山代表が各閣僚にも参拝自粛を要請し、代替する国立追悼施設を建立する方針であることについて、「日韓関係の障害物の一つ」がなくなるかもしれないという期待が示されている[103]。これらの点については、「不必要な摩擦」で隣国を刺激せず、信頼を高めるように努力することを民主党政権に求める社説[104]もある。

一方で竹島問題については、民主党の竹島問題に関する姿勢は自民党と変わらない[105]といった記述が大半を占めており、問題の改善を期待する声は殆ど見当たらないが、以前に鳩山代表が「私の政治哲学」と題して寄稿した『東亜日報』では、「彼は領土問題が敏感な

---

96 「日민주당 정권, 隣國들의 신뢰 높일 수 있을 건가」『東亜日報』2009.8.31.
97 「자민당 시대 막 내린 日 선거혁명」『国民日報』2009.8.31.
98 「자민당 시대 마감한 일본의 선거혁명」『한겨레』2009.8.31.
99 「민주당의 선거 혁명, 일본의 새 출발」『韓国日報』2009.8.31.
100 同上
101 「아시아로 돌아서려는 일본 새 정권을 보며」『朝鮮日報』2009.9.2.
102 「日 54 년만의 정권교체 새 한·일관계 열기를」『서울新聞』2009.8.31.
103 「韓日관계에 봄바람 부나」『朝鮮日報』2009.8.31.
104 「日민주당 정권, 隣國들의 신뢰 높일 수 있을 건가」『東亜日報』2009.8.31.
105 「한·일 관계에 미칠 영향」『中央日報』2009.8.31.

問題であることをよく理解しており少なくとも挑発的な行為はないと期待できる」と述べている[106]。

組閣後の報道

選挙直後と同様、全般的に鳩山内閣に対し肯定的な論評、記事が多い。日本が東アジアの責任ある一員になると述べていることについて、「私たちは初めて立派な隣人に出会ったようで嬉しい[107]」と述べつつ民主党政権の成功を祈るとした社説をはじめ、周辺国家の関心と期待は日本国民と同じくらいであり、民主党政権を歓迎する[108]、といった好意的な論評が主流である。日本の有権者に宛てて民主党＝鳩山代表を選択したことに感謝の意を表し、「日本と東アジアを変える鳩山首相」を応援してほしいと訴える論説委員もいる[109]。一方で、民主党の緊急課題は内政改革と参議院選挙勝利であり、対外政策はすぐには変化しないだろうが、今は過去の問題等がすぐに解決することを求めず、忍耐をもって友好関係を追求するのが重要[110]として、韓国自らに長期的な視野を求める社説もある。

韓国各紙は、鳩山新内閣の特徴について、「オールスター内閣」、「親韓派内閣」、「理科系内閣」といった様々な表現を付して報道している。

「オールスター内閣」

鳩山新内閣の構成メンバーについては、民間人の抜擢や少壮派の起用といった「びっくり人事」[111]はなく、「安定と融和」[112]に要約されるように党の看板議員らが閣僚に抜擢された[113]と報道されている。その組閣については、表面的には派閥配分を優先した自民党とは異なる方法で行われたようにみられるが、実質的には派閥間のバランスがとられていると評されている[114]。小沢一郎民主党幹事長の組閣への影響力を重視する記事も見られ、小沢氏の影が濃厚であり[115]、二重権力のおそれがある[116]といった指摘もある。

「親韓派内閣」

閣僚18人中10人が日韓議員連盟に所属[117]しており、知韓派議員が多い[118]といった「親韓派内閣」との評価も目につく。2003年に日韓議員交流を主導した鳩山首相をはじめ、2008年1月に「在日韓国人をはじめとする永住外国人住民の法的地位向上を推進する議員連盟」結成の中心となった岡田克也外相、「戦略的な日韓関係を築く議員の会」の会長である前原誠司国交相などの布陣に、在日韓国人への地方参政権の付与について期待が高まっている

---

106 「日 정치혁명 시작-새로운 일본 어디로 가나 /<上>한일관계 훈풍 불까」『東亜日報』2009.8.31.
107 「민주당의 일본, 의젓한 이웃 되기를」『国民日報』2009.9.15.
108 「하토야마 정권에 거는 기대」『京郷新聞』2009.9.17.
109 「중앙시평 : 일본 유권자가 고마운 네 가지 이유」『中央日報』2009.9.17.
110 「한-일관계의 질적 도약을 기대한다」『한겨레』2009.9.17.
111 「올스타 초대 내각...변화 속 안정 포석」『한겨레』2009.9.17.
112 「하토야마의 일본/ 내각 안정・융화에 초점 각 계파 실력자들 망라」『京郷新聞』2009.9.17.
113 「하토야마의 일본 개혁정치・亜중시 ‘뉴재팬호’ 닻 올랐다」『서울新聞』2009.9.16.
114 「日하토야마號 출범／겉은‘올스타 내각’속은 파벌 안배？」『韓国日報』2009.9.16.
115 「하토야마 첫 내각, 겉은 ‘오자와 그림자’」『한겨레』2009.9.16.
116 「하도야마의 일본／오자와 각료인사까지 영향력 ‘이중권력’우려 현실화」『서울新聞』2009.9.16.
117 「日 하토야마 정부 출범／‘親韓’내각」『朝鮮日報』2009.9.17.
118 「각료 17 명중 9 명 지한파로 분류」『서울新聞』2009.9.17.

[119]が、こうした問題は一挙に解決するのは難しい[120]との見方もある。

「理科系内閣」

鳩山首相をはじめ、平野博文官房長官、菅直人副総理・国家戦略担当相など内閣の中枢に理科系出身者が多いことから、「理科系頭脳の国政運営と政治的判断[121]」に関心が集まっていると報じる記事がある。一方で、学問の世界では融合や交流で既に境界が崩れており、要求されているのは複合的知識と柔軟な思考であるとして、「日本の理科系内閣がこの要求にどう対応するかゆっくりみていきたい[122]」との冷静なコメントも見られる。

Ⅶ　中国

今回の総選挙に対する中国の関心は高く、国営の通信社である新華社は「2009 日本衆議院選挙」と題する専用サイトを立ち上げ、経済、雇用、朝鮮問題、外交政策等の争点を取り上げるほか、刻々と国内外のメディアの報道を転載していた[123]。

すでに選挙前から、日本のメディアの報道等を引用し、民主党が圧倒的勝利をおさめ政権交代が実現することを前提とした報道が多く見られた。民主党政権については、民主党がマニフェストでその外交政策としてアジア重視を打ち出していたこと、特に鳩山民主党党首をはじめとする同党の主要人物が靖国神社参拝は行わないと明確に発言していたこともあり、おおむね好意的に迎えられていると言える。

自民党敗北の原因

『人民日報』は、自民党敗北の近因として小泉内閣の市場主義が地域間及び国民の間に貧富の格差をもたらしたこと、社会保障政策の変化が国民の不満を引き起こしたこと、首相の相継ぐ突然の辞任、麻生内閣におけるスキャンダル等を挙げている。遠因あるいは構造的要因として、戦後世界第 2 位の経済大国にまで日本を成長させた功績に安住し、時代の推移に対応した戦略・政策を打ち出せなかったこと、また、1988 年のリクルート事件、1994 年の選挙制度改革、1996 年の民主党設立等、政治的転換が求められる事態に十分な対応ができなかったことが挙げられている[124]。他のメディアの論調も、これとほぼ同様である。

対等な日米関係

「緊密で対等な日米関係」というマニフェストに言及しながら、与党という立場に立った場合には自民党政権との間に大きな変化をもたらすことは容易ではないという論調が多い。戦後日本の発展は日米同盟に負うところが大きく、アメリカの対応、日本自身の国益、

---

119 「日 하토야마 내각은 ‘지한파 내각’」『韓国日報』2009.9.18.
120 「한・일관계 ‘예감이 좋다’？」『中央日報』2009.9.17.
121 「日하토야마 정권 이과계 내각」『서울新聞』2009.9.14.
122 「분수대／이과 내각」『中央日報』2009.9.16.
123 新華網<http://www.news.cn/world/rbzyyxj/> 以下、本章のインターネット情報の最終確認日は 2009 年 10 月 15 日である。
124 「日本衆議院選挙民主党大勝」『人民日報』2009.8.31.

さらに日米同盟はアメリカが主導権を握っていることなどを考慮すると、微調整はありえても戦後のアメリカ依存の政策を対等な関係に転換することは困難であるという見方である[125]。

アジア重視外交

全体的には、民主党政権はマニフェストに掲げたアジア及び中国重視の対外政策を示すために、歴史問題とアジアにおける協力の面では進展の可能性があるとしつつも、多国間協力は各国の国益が絡むものであり決して容易に実現するものではないという論調が多い。鳩山政権の誕生は日本の新しい国家イメージとしての意味はあるが、経済規模で日本を上回る可能性がある中国の出現という新しいアジアの状況の中で、日本がアジアに回帰する道は決して平坦ではないという指摘もある[126]。一方、留保つきながら、新政権に期待するものもある。例えば、中国社会科学院日本研究所副所長の高洪氏は、「友愛政治を理念として掲げる“鳩山丸”が錨を上げる」ことになるとし、アジアの均衡発展及び共生・調和を重視する鳩山代表が、「日本が平和的発展という航路に向かうよう舵取りすることを期待する。」と述べている[127]。清華大学国際問題研究所副所長の劉江永教授は、アメリカ依存及び経済中心の政策から脱却し、マニフェストに言うアジア諸国との協力を強化する方針を堅持することができれば、日本を新しい発展の道に向かわせることになるとし、鳩山政権は「得がたい歴史的なチャンスに向き合っている。」と言う[128]。また、中国人民大学国際関係学院の時殷弘教授は、新政権のアジア政策、「特にアジア経済一体化について進展があれば、国内改革を後押しする効果を持つであろう。」と述べている[129]。

日中関係

すでに選挙前に政権交代を前提として、日中間には、政府のハイレベルにおける政治的な共通認識、経済・貿易における協力及び平和的発展等の国益、政党レベルでの交流、人脈、また地方自治体、個人、企業を含む民間レベルの協力関係といった価値連鎖が形成されており、日中関係は政権交代によって変動するものではないという報道も見られた[130]。

（1）日中関係に与える肯定的側面

政権交代の肯定的な側面として、①鳩山代表が靖国神社参拝は行わないことを明らかにし、閣僚に対しても自粛を求めたこと、また、他の民主党幹部も同様の発言をしていること、これと関連するものであるが、②鳩山代表は勿論、民主党の主要人物である小沢、菅、

---

125 「両党政党同様保守 対外関係難有質変」『広州日報』2009.8.31. <http://gzdaily.dayoo.com/html/2009-08/31/content_686301.htm>；「世界複雑評説“新日本”」『環球時報』2009.9.1. <http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/01/content_11977256.htm>。環球時報は、人民日報社系の国際ニュース報道紙。

126 「早已“心属”西方 日本回帰亜州之路不平坦」『環球時報』2009.9.1. <http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/01/content_11977249.htm>

127 「走近鳩山由紀夫“友愛政治”能走多遠？」新華網，2009.9.10. <http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/10/content_12023166_2.htm>

128 「鳩山政府的挑戦和機遇：可能重塑日本発展模式」中国新聞網，2009.9.16. <http://www.chinanews.com.cn/gj/gj-fxpl/news/2009/09-16/1870218.shtml>

129 「述評：“鳩山号”起航挑戦多 日本改革需探索新路」中国新聞網，2009.9.18.< http://www.chinanews.com.cn/gj/news/2009/09-18/1872689.shtml>

130 「中日関係已超越日本政党輪替」『環球時報』2009.8.27. <http://news.xinhuanet.com/world/2009-08/27/content_11953410.htm>

岡田各氏がいずれも、人的関係を含めてこれまで中国と深い関りを持ってきたことが多くのメディアで挙げられている。

これによって、これまで日中関係において感情的なレベルでの反発を招く要因であった歴史問題については、民主党は日中間の戦略的互恵関係構築についても賛同しており、少なくとも自民党政権時代よりは摩擦が減少するであろうとしている。先の4氏については、中国との関りを中心に詳しい紹介がなされているが[131]、特に外務大臣に内定した岡田氏については、議員会館の部屋に孫文自筆の書「博愛」が掲げてあることなども含めて紹介している[132]。

（2）日中関係の不安定要因

民主党政権時代に確実になる日本と中国の経済規模（GDP）の逆転を含め、さまざまな側面から不安定要因が挙げられている。

①領土、食品安全、エネルギー、防衛、イデオロギー面における摩擦。これらは今後も引き続き両国間の摩擦要因として存在し続けるものであり、日中関係が自民党政権時代から根本的に変化することは期待できないとする。例えば、チベット問題に対する鳩山、小沢両氏の過去の発言から、人権問題に関しては自民党政権時代より厳しい発言が予想されるとするものや[133]、政権与党の立場になった場合には国益を優先する政策を選択せざるを得ないとし、外交問題で柔軟な態度を取れば国内保守勢力の批判を受けることになり、外交に関しては妥協の幅は制限されるとするものがある[134]。経済・貿易関係についても、相互補完的、相互互恵的側面があるが、貿易の拡大によって知的財産権や技術障壁を日本が引き上げることにより摩擦が増加する可能性について懸念が示されている[135]。

②民主党内及び連立政権内における対中認識の不統一。民主党は出身基盤、政策等を異にする複数のグループから構成されていることに加え、連立政権を組む社民党、国民新党にも配慮せざるを得ず、対米外交も含め、対中外交においても鳩山首相の指導力、調整能力が試されると指摘するものである[136]。

③中国のGDPが世界第2位になることの影響。鳩山政権時代、しかも早期に日本を追い抜きアメリカに次ぐ世界第2位になることは確実であり、これが日中関係に及ぼすマイナス影響を指摘するものも多い。

---

131 「日本民主党4巨頭看重中国」新華網.
<http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/15/content_12053561.htm>

132「岡田克也:孫中山“鉄粉” 弁公室掛孫中山手書“博愛”」『国際先駆導報』2009.9.10.
<http://news.xinhuanet.com/overseas/2009-09/14/content_12048158.htm>；
「中国模底日本“新外交”」『国際先駆導報』2009.9.7.
<http://news.xinhuanet.com/herald/2009-09/07/content_12009005.htm>は、岡田外務大臣の就任を中国にとってはいいことだと歓迎している。国際先駆導報は、新華社系列で国内外の政治、経済、文化等関連テーマに関しより突っ込んだ報道を主にしている。

133 「綜述：日本政壇翻天覆地後 中日関係的変与不変」中国新聞網，2009.8.31.
<http://www.chinanews.com.cn/gj/news/2009/08-31/1841071.shtml>

134 「高洪：“鳩山号”是相対温和的“三駕馬車”」 新華網，2009.9.17.
<http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/17/content_12063520.htm>；「日本問題専家点評日衆院大選及民主党今後走向」人民網，2009.9.4. <http://japan.people.com.cn/35469/6748397.html>；「日本政局及外交走向：将微調対美外交 不会“脱欧入亜”」新華網，2009.9.10.
<http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/10/content_12024153.htm>

135 「財経観察：日本政権更迭対中日経貿関係影響不大」新華網，2009.9.3.
<http://news.xinhuanet.com/world/2009-09/03/content_11989811.htm>

136 「日本政権更迭対中日関係有何影響」『中国青年報』 2009.8.31.
<http://zqb.cyol.com/content/2009-08/31/content_2828631.htm；中国新聞網　前掲注（132）。

これらの論調はいずれも、経済規模の日中逆転をはじめ今後も起こりえる国力の消長関係の変化が、日本国民に心理的影響を与え、強盛化する中国との関係を強化する方向に動く一方、中国に対する警戒心が強くなることを挙げている[137]。

④野党自民党の存在。最大野党としての自民党が、国会論戦においてその見解を十分に展開し民主党政権と激しい討論を行い、その内容がメディアによって報道されることによる国民への影響、自民党の反中国勢力が与党としての制約がなくなり、民主・人権、軍事費の透明度、東シナ海問題等に関し批判を強めること[138]などを挙げている。

その他

2010年夏の参議院選挙を控え、民主党政権は当面、外交問題より内政問題に注力するであろうとし、マニフェストの実現に関わる補正予算の見直しを含む来年度予算の編成、官僚依存を脱却した政治主導の試み等に関する報道も多い。中国社会科学院日本研究所の超剛氏は、参議院選挙で自民党が勝利すれば、自民党が対応に苦慮した“ねじれ国会”が再現するとし、民主党関連のスキャンダルが続発し、また外交面での失策が続けば、“ねじれ国会”再現の可能性は強くなると述べている[139]。

Ⅷ　東南アジア

2009年8月30日に実施された日本の衆議院選挙の結果及び同9月16日に公表された組閣人事についての東南アジアにおける報道は、その報じ方、内容、質、量のいずれも差異が大きかった。本章は、通信社からの配信記事は除いて、独自記事の内容を国ごとに紹介する[140]。独自記事による報道の差異が、各国と日本との関係を反映しているように思われたからである。独自記事以外による報道の状況は注に記した。なお、本章は英語による報道のみによって執筆している点に留意されたい[141]。

ベトナム－経済と外交

ベトナムにおける報道は経済と外交に注目している。9月4日付ベトナム・ニュース（ウェブ）は「勝利後、日本の新しい指導者は現実に直面する」と題するヴ・トゥ・ハ氏によ

---

137 「民主党会否給日本外交帯来変数」『広州日報』2009.8.31. <http://gzdaily.dayoo.com/html/2009-08/31/content_686346.htm>：中国新聞網　前掲注(133)；『環球時報』前掲注(126)。

138 『中国青年報』前掲注(134)；『広州日報』前掲注(125)。

139 人民網　前掲注(134)

140 報道を確認する媒体はタイのバンコク・ポスト紙及びシンガポールのストレイツ・タイムズ紙の2紙、並びに相対的に短時間で接続可能でアーカイブ検索の容易なインターネットサイトに限った。確認は2009年8月中旬以降2009年9月25日迄の報道について断続的に行った。以下、本文中に報道日を記す際には「2009年」を省略する。報道の確認を新聞紙上で行った場合は報道媒体名の後に「紙」、インターネット上で行った場合は「(ウェブ)」と記す。なお、この章に取り上げた報道記事（ウェブ）のURLを最終アクセス日とともに注に記載したが、中には既にリンクが切れている記事もある。

141 東南アジアにおいて、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、タイ、インドネシア、ブルネイ、東ティモールは英語を国語や公用語として用いていない。マレーシア、シンガポール、フィリピンは英語を公用語としている。なお、各国における「報道の自由」の度合いについては、例えば、「国境なき記者団」による次の報告を参照されたい。<http://www.rsf.org/en-classement794-2008.html>2009年9月24日アクセス。

る記事を展望欄に掲載した[142]。記事は、「経済を第 1 に」及び「外交政策」という 2 節から成る。経済に関しては、「民主党主導の政府の成否を決める仕事は世界第 2 の経済の再生方法にある」と述べ、民主党が公約した経済政策を紹介している。外交政策に関しては、「民主党政府は日本の外交政策をあまり変更しないと予想されている」と述べた上で、民主党は「在日米軍についての協定の見直しを望み、合衆国軍によるアフガニスタン占領（occupation）への日本の支援を終わらせる計画である」と述べている。また、鳩山由紀夫氏の「アジアの隣国とのより緊密な関係の構築に力を入れる」という発言や「中韓の感情を損ねないよう靖国神社を参拝しないという約束」を紹介している。そして、「来夏には参院選」があり、「有権者に最良の選択をしたと証明できなければ自民党の復活と政治的行き詰まりに直面するであろう」と結んでいる。[143]

カンボジアーカンボジアと日本の関係は不変

カンボジアにおける報道は、カンボジアと日本の関係が不変であることを強調する内容であった。9 月 4 日付エイジェンス・カンプチア・プレス（ウェブ）は、「どの政党が政権の座につくのであれ、カンボジアー日本関係は不変のままである」と題するソクモム・ニムン氏による記事を掲載している[144]。笹川財団の笹川陽平会長がソク・アン（H. E. Sok An）副首相と選挙直後の 9 月 2 日に会談した際にこの記事の題のように「確約」し、同会長は「日本と他の ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国との関係も変わらないと付け加えた」と伝えている。両国の関係は不変であるという報道の根拠は同会長の発言にあった。また同日、JICA（国際協力機構）カンボジア事務所新所長による「訪問を同副首相が受けた」際に、同副首相は「カンボジアの発展において日本は政府開発援助を通じて重要である」とし、「新所長は王国政府と日本の協力関係を高く評価した」としている。[145]

ラオスー祝辞

ラオスにおいては選挙結果に対する祝辞についての報道があった。8 月 31 日付ラオ・ニュース・エイジェンシー（ウェブ）が国内ニュース欄に「祝辞」と題する記事を掲載している[146]。「ブアソーン・ブッパーヴァン（Bouasone Bouphavanh）ラオス首相は日本の首相である（原文のまま）鳩山氏に祝辞を送った」として、「2 国間の伝統的な友好と協力の関係はさらに発展してゆくと確信している」というメッセージを紹介している。[147]

---

142 Vu Thu Ha, “After winning, Japan’s new leaders face reality,” *Vietnam News*, 04-09-2009. <http://vietnamnews.vnagency.com.vn/showarticle.php?num=01OUT040909>2009年10月14日アクセス。

143 ベトナムについては、サイゴン・タイムズ・ウィークリー（ウェブ）、ベトナム・エコノミー（ウェブ）、ベトナム・ニュース・エイジェンシ（ウェブ）の報道内容の確認を試みたが接続できなかった。

144 AKP (Agence Kampuchea Presse), “Any Political Party to Power, the Cambodia-Japan Relations Remain Unchangeable,” *Agence Kampuchea Presse*, September 4, 2009. <http://www.camnet.com.kh/akp/> より 2009 年 9 月 10 日アクセス。

145 日本の今回の選挙結果及び組閣についての記事は、エイジェンス・カンプチア・プレス（ウェブ）においてはこの記事のみを確認できた。カンボジア・デイリー（ウェブ）には掲載されず、プノンペン・ポスト（ウェブ）には見当たらなかった。

146 Khaosan Pathet Lao (KPL), “Message of congratulations,” *Lao News Agency*, 31/08/2009. <http://www.kplnet.net/english/news/newsrecord/slb.htm>より2009年9月10日アクセス。

147 ラオ・ニュース・エイジェンシー（ウェブ）の報道内容はこの他には充分に確認できなかった。ラオスは英語による報道自体が相対的に少なく、本文中にとりあげた記事以外は見つかっていない。

タイ－変化の時、世界における役割

タイにおける報道は、複数の視点から「変化」に注目するとともに、世界における日本の役割について論じる内容が顕著であった。バンコク・ポスト（ウェブ）は、9 月 1 日付で「日本の選挙結果はタイには影響しないであろう」と題する記事を掲載した[148]。「両国は日タイ経済連携協定を締結し日本はタイから必需品を輸入している」、「東京の政権交代はタイには影響しないであろう」という国際貿易局局長の発言を紹介している。また同日、バンコク・ポスト紙は「日本は遂に馬を乗り替えた」と題する社説を掲載した[149]。「日本は自民党政権のもとで 40 年以上も平和と安定を享受した」と冒頭で述べ、「政権党というものは時代と有権者とともに変わってゆかなければならない」としている。鳩山氏については、経済及び外交についての公約を取り上げて、「日本で最強の官僚と戦うことになるであろう」と述べている。さらに、「瀕死の経済と苦闘する日本は世界で充分な責任を果たして来ていない」、「新首相」が「日本が世界の平和と繁栄にさらに貢献するよう指導力を発揮することを希望する」としている。また、9 月 15 日付バンコク・ポスト（ウェブ）には、「日本人は変化の時を本当に信じることができる」と題するフィリップ・カニングハム氏による論説を掲載した[150]。この論説では戦後の日米関係がまとめられている。

一方、ネイション（ウェブ）は、9 月 3 日付でポンピモン・カンチャナラック氏による「今日の重大な社会問題との関連を失った壊れたシステム」と題する政権交代の過程についての論説を掲載した[151]。民主党については、「経験がなく」、「実地訓練（OJT）といわゆる「鉄の三角形」の破壊という二重の手ごわい仕事に直面する」としている。また、同ウェブは 9 月 1 日付で「日本における保護者の交代」と題する論説を掲載し、「新政権は国際関係におけるより大きな役割と同様に国内改革を模索するであろう」と述べている[152]。同ウェブは、民主党は「一般大衆向けの公約」を揚げて「キャンペーンには成功した」が「その実現のためには新政府は官僚に対応しなければならない」とする。さらに、鳩山氏は「新指導者として日本の国際的役割を監督するという困難な仕事をしなければならない」としている。また、日米関係に触れつつ、「日本が国連を通じた［活動も］含めて平和の維持及びその他の国際的な取組みの支援においてその国際的な業績を増やす新しい契機でもある」としている。

さらに 9 月 7 日付ネイション（ウェブ）のカウィ・チョングキッタウォン氏の論説は日本の国際関係について論じている[153]。まず、「日本は国連関連の活動その他の地球規模の

---

148 Bangkok Post.com, “Japan poll result won't affect Thailand,” *Bangkok Post*, 1/09/2009. <http://www.bangkokpost.com/news/local/153137/govt-change-in-japan-nit-affect-thailand>2009年10月14日アクセス。

149 Bangkok Post, “Japan finally changes horses,” *Bangkok Post*, September 1, 2009, p.10.

150 Philip J. Cunningham, “Time for change the Japanese can really believe in,” *Bangkok Post*, 15/09/2009. <http://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/23863/time-for-change-the-japanese-can-really-believe-in> 2009年10月29日アクセス。

151 Pornpimol Kanchanalak, “A broken system that is losing its relevance,” *Nation*, September 3, 2009. <http://www.nationmultimedia.com/search/read.php?newsid=30111320&keyword=Japan>2009年10月14日アクセス。

152 Nation, “Changing of the guard in Japan,” *Nation*, September 1, 2009. <http://www.nationmultimedia.com/search/read.php?newsid=30111128&keyword=Japan>2009年10月14日アクセス。

153 Kavi Chongkittavorn, “Implications of a Japan with a new PM and a mind of its own,” *The Nation*,

取組みへの巨額の貢献を通じて平和主義者の立場をとり国際平和と安全の促進を誓ってきた」と述べる。そして、日米の安全保障関係における変化の可能性についてとりあげ、「鳩山氏の考え」は「アジアにおける同様の［対米］感情を反映している」が、「日本の新首相［の考え］となれば全く［意味が］違ってくる」、「世界で最も重要な安全保障関係の１つであるという確かな現実は変えることができない」としている。日本とアジアの関係については、「良かれ悪しかれ長期にわたる政策と協力は経済的発展をもたらし、この地域の格差を是正してきた」と評価し、「鳩山政権の正しい道はこれらの発展の上に築かれるべきである」と述べている。東アジア共同体構想については、「東アジア共同体構築のためにはASEAN における指導的な役割を受け入れなければならない」が、鳩山氏は「そうするつもりであろうか」と疑問を投げかけている。しかし、アジアにおいては「非伝統的安全保障における日本の役割が拡大するであろう」という。「非伝統的安全保障」とは、例えば、国境を超えた環境問題、地球温暖化、感染症、越境犯罪、海賊、テロといった非軍事的「脅威」への対処を指す用語である。同論説は、「中国とインドの著しい台頭はこの地域における新しい力のバランスを必要としている」、「日本はこの新しい指導者のもとで当然、拮抗力となり得る」とも述べている。[154]

ミャンマー－ミャンマー支援

ミャンマーにおける報道内容は日本からミャンマーへの支援に集中している。8 月 31 日付イラワディ（ウェブ）は「日本の新政府は軍事政府に対してより批判的であると予想される」と題するラウィ・ウェング氏による記事を掲載した[155]。記事は、「新しく選出される鳩山由紀夫首相は 9 月に政権をとれば［ミャンマーの］民主化運動をさらに支援するであろうと日本在住のビルマ人民主化運動活動家が語った」としている。鳩山氏は「ビルマの民主化運動の強力な支持者であると信じられている」と紹介し、また、「日本はビルマの主要支援国の 1 つ」であり、「1999 年から 2006 年に 29 億 6000 米ドル以上を供与（provide）した」というデータを挙げている。しかし 9 月 16 日付イラワディ（ウェブ）に掲載されたサイモン・ロフニーン氏による論説「日本のビルマ政策：変化はやって来るのか？」は、「ビルマは疑いなく国際課題や 2 国間関係リストの下方に」あり、「新政権がビルマへのアプローチを変えるかはわからない」と述べている[156]。[157]

September 7, 2009.
<http://www.nationmultimedia.com/search/read.php?newsid=30111617&keyword=Japan>2009年10月14日アクセス。

[154] タイについては、主要英字紙であるバンコク･ポスト紙及び（ウェブ）、ネイション（ウェブ）の報道内容を確認した。今回の選挙及び組閣について、前者は主にフランス通信社（以下「AFP」）及びロイター通信社（以下「Reuters」）の配信記事を連日のように掲載した。後者は選挙及び組閣結果の出る前後数日間、イェール・グローバル（Yale Global）、読売新聞、読売新聞アジアニュースネットワーク、ドイツ通信（Deutsche Presse-Agenture、DPA）の記事を掲載した。

[155] Lawi Weng, “New Japanese Gov't Expected to be More Critical of Junta,” *Irrawaddy*, August 31, 2009. <http://www.irrawaddy.org/article.php?art_id=16690>2009年9月2日アクセス。記事に「Burma」とある場合は「ビルマ」と和訳した。

[156] Roughneen, Simon, “Japan's Burma Policy: Changes to Come?” *Irrawaddy*, September 16, 2009. <http://www.irrawaddy.org/article.php?art_id=16794>2009 年 9 月 30 日アクセス。記事に「Burma」とある場合は「ビルマ」と和訳した。

[157] ニュー・ライト・オブ・ミャンマー（ウェブ）は、今回の選挙が公示された8月18日以降、今回の選挙についての報道はしていない。

マレーシア－民主主義、世襲、派閥

マレーシアにおける報道の関心事は日本の民主主義体制であった。スター（ウェブ）は8月30日付で「民主主義という名の権力闘争」と題するブン・ナガラ氏の論説を掲載した[158]。論説は、「民主主義は日本においては未だに目標であり、その道のりは長い」と述べる。「日本の政党はイデオロギーには大差はない」、「政治における差異と好みは、個人の人柄に帰する派閥を通じて表現される」としている。そして、政党と派閥の変遷を紹介し、民主党は「自民党に劣らない新しい感覚の‘国の統一’の功を認められるであろう」としている。

ベルナマ（ウェブ）は9月15日付で「世襲議員の4代目鳩山が日本の首相に」と題する記事を掲載した[159]。記事は、世襲議員であった元首相の名前も挙げている。そして、民主党は「世襲を禁じてその流れを変える決定をしていた」、自民党は「次の参議院選挙から世襲候補を限定すると公約していた」と述べている。しかし、「麻生氏は親からの職業の世襲に全く問題はないと述べ」、鳩山氏も「自身の世襲について尋ねられて、家族や親族のいない北海道から出馬していると答えている」と伝えている。9月16日付記事では鳩山氏が93代目首相になったと報じているが、組閣人事については触れていない[160]。[161]

シンガポール－経済、外交、官僚制

ストレイツ・タイムズ紙は今回の選挙結果及び組閣人事についてクワング・ウェング・キン日本特派員による報道を連日のように行った。この章の執筆のために確認をした東南アジアにおける報道の中ではその内容の幅が最も広く、量も多い。

選挙結果については8月31日付及び9月1日付で第1面から報じ、数頁を割いた[162]。8月31日付記事は、鳩山次期首相は「トップ・ダウンの政策立案を実施するであろう」とし、民主党の主要課題として次の4つを挙げた[163]。（1）経済、（2）高齢化、消費税、（3）小泉元首相のもとでの改革への反動、（4）外交関係、である。他の記事でも取り上げてい

---

158 Bunn Nagara, “Politics in the name of democracy,” *Star Online*, August 30, 2009. <http://thestar.com.my/news/story.asp?file=/2009/8/30/focus/4616839&sec=focus>2009年10月14日アクセス。スター（ウェブ）はこの論説以外に、今回の選挙の前後1週間連日Reuters各局やAP通信（以下「AP」）の配信記事を多数掲載した。

159 Bernama, “Hatoyama 4th In Line Of Hereditary Politicians To Be Japan PM,” *Bernama.com*, September 15, 2009. <http://www.bernama.com.my/bernama/v5/news_lite.php?id=440474>2009年10月14日アクセス。ベルナマ（ウェブ）は国営新聞のオンライン版である。 今回の選挙結果及び組閣についての報道は、Reutersの東京又は北京支局及び共同通信社からの配信が大部分であった。

160 Bernama, “Yukio Hatoyama Elected As Japan's 93rd Prime Minister,” *Bernama.com*, September 16, 2009. <http://www.bernama.com/bernama/v5/newsindex.php?id=440819>2009年9月30日アクセス。

161 マレーシアは、東南アジアの中では相対的に刊行英字紙及びそのオンライン版が多い。アーカイブの検索はアリラン（ウェブ）、ビジネス・タイムズ（ウェブ）、デイリー・エクスプレス（ウェブ）、エッジ（ウェブ）、マレイ・メイル（ウェブ）、ニュー・ストレイツ・タイムズ（ウェブ）、サン（ウェブ）についても行った。ニュー・ストレイツ・タイムズ（ウェブ）は全国に15歳以上の読者約43万人を擁すると公称するニュー・ストレイツ・タイムズ紙のオンライン版である。今回の選挙結果及び組閣については、報道はあったが無料閲覧期間が限られていることもあり内容を確認していない。マレーシア・キニ（ウェブ）も確認していない。エッジ（ウェブ）は組閣について、サン（ウェブ）は選挙結果及び組閣についてReuters東京支局の記事を配信した。

162 例えば第1面の記事は次である。
Kwan Weng Kin, “Landslide victory for DPJ,” *Straits Times*, August 31, 2009, p. A1.
Kwan, “Hatoyama’s pressing issue,” *Straits Times*, September 1, 2009, p. A1.

163 Kwan Weng Kin, “DPJ’s key challenges,” *Straits Times*, August 31, 2009, p. A10.
Kwan, “Untested DPJ has its work cut out,” *Straits Times*, August 31, 2009, p. A10.

る（1）及び（4）の概要は次の通りである。（1）経済は、「最優先課題」であるとされ、「第2 次大戦以来最長の不景気を脱し、今年下半期には成長に戻るが、最近の回復は短期的刺激策によるものであり、経済学者は今年の年末には成長は鈍化するであろうと述べている」と伝えている。また、「先進国中最大である GDP の約 170%にあたる公的債務」について触れ、「現在の焦点はいつ中央銀行がこれらの緊急対策から抜け出すかである」としている。（4）外交関係については、「日本の新しい指導者は、アジアの巨大な隣国であり最大の貿易相手国である中国と緊密な関係を維持して均衡を保っているが、中国の地域影響力が増大していることに注意しなければならない」としている。そして、「第 2 次世界大戦前及び戦中のアジアにおける日本軍の侵攻についての長年に渡る摩擦の後に、日中関係は最近になって改善されているが、軍事的野心についての相互不信によって今なお領土及び海事の論争がある」とする。同紙の 9 月 1 日付記事は、歴史的な選挙を単なる政権交代とする見方では全体を見失うという見解を示して官僚制について論じ、「民主党の挑戦は官僚の役割を再定義することになる」、「官僚は公僕に戻る」としている[164]。

組閣人事についても同特派員が 9 月 15 日から 17 日にかけて論説も交えて報じた[165]。そのうち 9 月 17 日付記事は、「新首相である鳩山氏」は「変化をもたらすという公約を改めて表明した」と伝え、新閣僚である菅直人氏や亀井静香氏を紹介した[166]。そして、「経済再生及び貿易拡大のための［アジア］地域への開放を最優先課題とするべき」であるとしつつ「鳩山氏にはほとんど時間がない」と指摘し、「最近の 3 人の日本の首相はそれぞれ約 1 年は持ちこたえたが、記録すべき何かを、特に国際関係において成し遂げるには在任期間が短すぎた」と付け加えている[167]。[168]

インドネシアー‘超経済大国’日本の旧システム、経済、外交

ジャカルタ・ポスト（ウェブ）は今回の選挙について次のようにたびたび配信記事ではなく独自記事を掲載した[169]。どの記事も、日本とインドネシアの緊密な経済関係に触れている。

8 月 25 日付論説（Opinion）欄は「日本の旧システム」という題である[170]。日本の選挙制度について触れ、「多くのインドネシア人」は「世界第 2 の経済大国の有権者が首相で

---

164 Kwan Weng Kin, “Back to being civil servants,” *Straits Times*, September 1 ,2009, p. A2.

165 Kwan Weng Kin, “New name emerges for Japan’s finance chief post,” *Straits Times*, September 15, 2009, p. A13.
Kwan, “Japan Cabinet to be announced today,” *Straits Times*, September 16, 2009, p. A14.
Kwan, “Hatoyama has little time to make his mark,” *Straits Times*, September 17, 2009, p. A2.
Kwan, “Hatoyama is PM in historic shift,” *Straits Times*, September 17, 2009, p. A3.

166 *ibid.*

167 *op. cit.* (165), September 17, 2009, p. A2.

168 シンガポールについては、発行部数がシンガポールで最大であるとされるストレイツ・タイムズ紙のみの報道内容を確認した。なお、ストレイツ・タイムズ紙は、Reuters、AFP、ブルームバーグ（Bloomberg）による記事も掲載している。

169 ジャカルタ・ポスト（ウェブ）は本文中に取り上げた記事の他には 8 月 28 日付でアジア太平洋安全保障研究センター（Asia-Pacific Center for Security Studies）教授である Yoichiro Sato 氏による「日本の新しい政治と地球規模の安全保障における役割」と題するエッセイを掲載している。また、ジャカルタ・ポスト（ウェブ）は、今回の選挙結果及び組閣の当日と翌日は AP の主に東京支局の配信記事を多数掲載した。

170 Anonymous, “Japan's obsolete system,” *Jakarta Post*, 08/25/2009.
<http://www.thejakartapost.com/news/2009/08/25/japan039s-obsolete-system.html>2009年10月14日アクセス。

はなく政党を選ぶ権利しか持たないことを奇妙に思う」と述べ、「現在のシステムは超経済大国の地位に比して旧式」であり、「日本の有権者は密室会議を好む政党指導者から成る小集団によって未来が決定されることを容認するべきではない」としている。8 月 31 日付のアリ・ヘルマワン氏による記事は、「インドネシアは日本の‘歴史的’選挙を歓迎する」と題されて、「経済の悪化と隣国中国の影響力増大に近年悩まされてきた日本に大きな政治的転換をもたらす」と解説されている 8 月 30 日の「日本の国政選挙［結果］をインドネシア政府は賞賛している」とし、「インドネシアは日本における民主的で平和な選挙過程を歓迎する」という外務省広報官による発言を伝えた[171]。

9 月 1 日付論説欄は「日本の新しい方向」という題である[172]。論説記事は「アジアは新政府を非常に注意深く見守ってゆくであろう」、「苦しんでいる日本は［アジア］地域の不安の源であり、その役割が大きく低下したとはいえ、アジアは日本を主要な援助と投資元であると見なしている」と述べている。そして、同 9 月 1 日付では「インドネシアは新米の（novice）民主党の保護主義者の偏向を警戒する」と題するアリ・ヘルマワン氏による記事も掲載した[173]。外交については、同 9 月 1 日付論説は「民主党は日本の安全保障と外交政策を劇的には変更しないであろう」と述べ、同 9 月 1 日付アリ・ヘルマワン氏の記事も「日本の対インドネシア、及びその他の ASEAN 諸国に対する外交政策に大きな変化はないであろう」という評論家の発言を紹介した。[174]

東ティモール

東ティモールについては、今回の選挙結果及び組閣人事に関して配信記事以外の独自の記事による報道は確認できなかった[175]。

ブルネイ－祝辞

ブルネイにおいては選挙結果に対する祝辞についての報道があった。9 月 2 日付でブルネイ・タイムズ（ウェブ）とボルネオ・ブリティン（ウェブ）はブルネイ国王兼首相が選挙に勝利した鳩山由紀夫民主党党首に祝賀メッセージを送ったと報じた[176]。両紙によれば

---

171 Ary Hermawan, “Indonesia hails Japan’s ‘historic’ elections,” *Jakarta Post*, 08/31/2009. <http://www.thejakartapost.com/news/2009/08/31/indonesia-hails-japan%E2%80%99s-%E2%80%98historic%E2%80%99-elections.html>2009年10月14日アクセス。

172 Anonymous, “Japan's new direction,” *Jakarta Post*, 09/01/2009. <http://www.thejakartapost.com/news/2009/09/01/japan039s-new-direction.html>2009年10月14日アクセス。

173 Ary Hermawan, “Indonesia wary of novice Democrats' protectionist slant,” *Jakarta Post*, 09/01/2009. <http://www.thejakartapost.com/news/2009/09/01/indonesia-wary-novice-democrats039-protectionist-slant.html>2009年10月14日アクセス。

174 インドネシアは英字紙の刊行数が相対的に少ない。本章はジャカルタ・ポスト（ウェブ）の報道内容のみを確認した。ただ、アーカイブの無料検索結果に 9 月 2 日以降の記事が表示されないため確認は不充分である。

175 東ティモールについては、イースト・ティモール・ニュース（ウェブ）の報道内容を確認した。イースト・ティモール・ニュース（ウェブ）は今回の選挙及び組閣人事に関する記事を連日のように掲載したが、ワールド・ニュース・ネットワーク（以下「WNN」）を介した転載及びリンクをしているのみであるようであった。

176 Anonymous, “HM congratulates Japan Democratic Party president,” *Brunei Times*, September 2, 2009. <http://www.bt.com.bn/en/home-news/2009/09/02/hm-congratulates-japan-democratic-party-president> 2009年10月14日アクセス。
Anonymous, “Sultan congratulates Japan’s election winner,” *Borneo Bulletin*, Sep 2nd, 2009. <http://news.brunei.fm/2009/09/02/sultan-congratulates-japans-election-winner/>より2009年10月14日アクセス。

メッセージの中で同国王兼首相は「鳩山由紀夫氏の優れた指導のもとで日本の繁栄が継続すると確信している」、「2 国が享受している緊密な関係は更新され強化されるとも信じている」と述べ、「引き続き鳩山由紀夫氏の成功をお祈りする」とした。[177]

フィリピン－‘変化の時’

フィリピンにおける報道の関心は「変化の時」にあった。マニラ・ブリティン（ウェブ）は 8 月 31 日付でトモコ・A・ホサカ契約記者（東京）による「実行する時」、9 月 9 日付でベス・デイ・ロミュロ氏による「日本における変化の時」と題する論説を掲載した[178]。しかしその内容を読むと、前者は、「選挙結果は明らかな政権交代であるようにみえる」が「誤解を招く恐れがある」と始まり、民主党政権について懐疑的である。民主党は「短命であろう」と述べ、「結党後わずか 11 年であり、政府のトップ・ポスト経験者はほんの一握りしかいない」と指摘している。バラク・オバマ大統領を引き合いに出して、「変化の押し売りはそれを実際に起こすよりもずっと簡単である」という。他方、後者も、日本の政権交代は「予想できるものであった」と始まる。「自民党政権が続き」、「現首相に人気はなく」、「日本は不景気であった」と述べ、麻生政権時のスキャンダルも指摘している。そして、民主党の鳩山党首の略歴を紹介し、民主党は「高速道路無料化」、「農家の所得補償」及び「子ども」手当てを公約する「23 ページから成る艶やかなマニフェストを配布するマディソン街タイプの戦法をとった」という[179]。鳩山氏の「友愛」「グローバリゼーション」「東アジア共同体構想」についての発言もとりあげるも、「鳩山氏の実際の仕事は圧力団体、政界の有力者、官僚からなる‘鉄の三角形’を解体することであろうとエコノミスト誌の論説が示唆している」と結んでいる。[180]

---

[177] ブルネイ・タイムズ（ウェブ）は今回の選挙が公示された 8 月 18 日以降、連日のように選挙及び組閣人事について報じた。しかし本文中の祝辞記事以外は AFP、AP、及び Reuters の主に各東京支局からの配信記事であったので、本章はその内容の紹介を省略する。なお、ボルネオ・ブリティン（ウェブ）、ボルネオ・ブリティン・サンディ（ウェブ）、ボルネオ・ブリティン・ウィークエンド（ウェブ）及びブルネイ・ダイレクト・コム（ウェブ）の記事は充分には確認をできなかった。ブルネイ・グローブ（ウェブ）及びブルネイ・スター（ウェブ）は WNN を通じて世界中のニュース速報の転載及びリンクを行っているのみで独自記事はありそうになかったので報道内容の確認をしなかった。

[178] Tomoko A. Hosaka, “Time now to deliver,” *Manila Bulletin*, August 31, 2009. <http://www.mb.com.ph/articles/218480/time-now-deliver>2009年10月14日アクセス。
Beth Day Romulo, “Time for change in Japan,” *Manila Bulletin*, September 9, 2009. <http://www.mb.com.ph/articles/219777/time-change-japan>2009年10月14日アクセス。
なお、マニラ・ブリティン（ウェブ）は今回の選挙及び組閣人事に関しては AFP の東京やワシントン支局、Reuters 東京支局、及び新華社通信からの配信記事を主に掲載している。

[179] マディソン街とは、ニューヨークにある広告業界が集中する通りを指す。<http://www.alc.co.jp/>より 2009 年 11 月 4 日アクセス。

[180] フィリピンは東南アジアの中では比較的多くの英字紙が刊行されている。今回の選挙及び組閣人事についての報道の確認はインクワイアラ・ネット（ウェブ）、マニラ・ブリティン（ウェブ）、マニラ・タイムズ（ウェブ）、ABS-CBN インタラクティブ（ウェブ）、デイリー・トリビューン（ウェブ）に限った。そのうちインクワイアラ・ネット（ウェブ）は、全国に 270 万人を超える読者を擁するとするフィリピン・デイリー・インクワイアラ紙のネット版であり今回の選挙及び組閣人事に関する記事をたびたび掲載した。しかし確認できた記事は AFP、AP、Reuters、及びニューヨーク・タイムズ・ニュース・サービスの配信又はそれらをまとめた記事であった。ABS-CBN インタラクティブ（ウェブ）の記事は AFP 及び Reuters の各東京支局からの配信並びに欧紙からの転載記事であった。マニラ・タイムズ（ウェブ）は、アーカイブ検索結果に表示される記事が最新数日分であり、報道内容の確認中にサイトの工事期間もあったため、報道内容を充分には確認していない。ただ、9 月 13 日付論説欄には新華社通信のキ・ウェイ（Qi Wei）氏による「日本の新しい 3 党連立はどこに向かうのか？」と題する記事を掲載した。デイリー・トリビューン（ウェブ）の記事は AFP の東京及び横須賀支

Ⅸ　オーストラリア

連邦国家であるオーストラリアでは、全国規模の新聞は発達せず、地方新聞が主流となっている。現在新聞市場は、ルパート・マードックの News Limited とフェアファックス社（John Fairfax Holdings）に二分されている。ここでは、News Limited 系の主要全国紙である『オーストラリアン』（The Australian）及びフェアファックス系の代表的地方紙である『シドニー・モーニング・ヘラルド』（The Sydney Morning Herald：ニューサウスウェールズ州）、『エイジ』（The Age：ビクトリア州）を中心として、2009 年 8 月 30 日の総選挙以降の日本の政局に関するコメントを取り上げる[181]。

総選挙結果のもたらす意味

民主党の勝利に終わった総選挙結果については、各紙とも、民主党を中道左派政権と位置付けた上で、ほぼ半世紀にわたる自民党支配の終焉、ねじれ国会の打破と評価している。また政権交代は日本にとって良いニュースであり、過去 50 年間ほぼ一党支配が続いた後で政治的再生の機会が与えられるとしているもの[182]、選挙結果は日本が政権交代のあるダイナミックな二大政党制に移行したことを示すとするもの[183]等がある。選挙翌日の 8 月 31 日付『オーストラリアン』紙では、民主党の大勝とそれに伴う政権交代を、明治維新及び第二次大戦後の戦後復興と並ぶ、日本の歴史における重要な転換点と位置付けている[184]。また戦後日本の安定を支えた 1955 年体制及び 1940 年体制[185]の崩壊が、今回の総選挙結果につながり、日本は根本的な変革の時機にあるとする論説も見られる[186]。

民主党勝利の背景としては、自民党の近年の中途半端な改革努力による貧困層の増大と信頼感の失墜により、国民が手詰まり状態の打開のため民主党支持に動いたとするもの[187]、従来自民党の支持母体であった農村票が自民党から離れ民主党に移ったとするもの[188]等が挙げられている。各紙とも、鳩山民主党は、その政策提言に対する魅力より、自民党に対する国民の反発の結果、選挙に勝利したと解説している。また投票日直前に公表された 7 月の完全失業率が、記録の残る 1960 年以来最悪の 5.7%を記録したことが、総選挙結果に影響を与えたとする論調も複数見られた。選挙による有権者からの強力な信任を得た鳩山政権は、早期解散に直面することなく 4 年の任期を務めると予測されている[189]。

局からの配信記事であった。

181 本章（オーストラリア）のインターネット情報は、すべて 2009 年 10 月 9 日現在である。

182 “Uncharted territory for Australia’s relationship,” *Age*, September 1, 2009. <http://www.theage.com.au/opinion/uncharted-territory-for-australias-relationship-20090831-f59t.html>

183 “Editorial: Sun rises on new model of governance in Japan,” *Age*, September 1, 2009. <http://www.theage.com.au/opinion/editorial/time-for-a-reality-check-on-immigration-policy-20090831-f586.html>

184 “Pivotal moment in Japan’s history,” *Australian*, August 31, 2009. <http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,,26004520-17062,00.html>

185 1955 年体制は、1955 年の社会党の統一、保守合同による自民党の成立に始まる政治体制。政権党である自民党の一党優位の政治体制ともいえる。一方 1940 年体制は、経済学者の野口悠紀雄氏が提唱したもので、戦時下の 1940 年ころに戦後に続く日本の経済・金融システムが整備されたとする。ただ Hartchar 論説委員が解説する「1955 年体制」は、自民党の一党優位体制のみならず自民党が作り上げた広範な社会契約を指しており、その中心は保護主義、再配分、福祉国家であると説明している。

186 Peter Hartcher, “Upheaval in the wrong direction,” *Sydney Morning Herald*, September 1, 2009.

187 “Editorial: Japan vote for change,” *Sydney Morning Herald*, September 1, 2009.

188 “Rural vote swings it for Japan’s new leader,” *Sydney Morning Herald*, September 1, 2009.

189 *op.cit.*(187)

一方、自民党の敗因について、アメリカにおける日本政治の第一人者であるジェラルド・カーティス（Gerald Curtis）コロンビア大学教授は、9 月 1 日付『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙で次のように論評している。同教授は、「自民党の集票マシーンが崩壊し、東京や大都市から離れれば離れるほど、人々の怒りは大きくなっている」とした上で、有権者は道路やダム建設ではなく、医者や介護を望み、若者が大都市に流出しないような経済を期待していたが、自民党はそれらに対応できなかったとしている。また、2005 年の自民党勝利、そして今回の民主党勝利は、日本の同質社会における政党支持の流動性を示すと指摘し、「4 年後に国民が民主党政治に満足していなければ、また右への揺り戻しがあるだろう」と推測している。[190]

外交・安全保障政策

9 月 1 日付『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙は、オーストラリアを含め、諸外国が鳩山新政権を、「米国との防衛協力はより控えめとなり、東アジアの隣国との障壁を修復しようとし、気候変動に対するグローバルなイニシアチブに積極的に参加するであろう」と予測している[191]。このような論調は、他の新聞にも多く見られる[192]。前日の『オーストラリアン』紙の論説では、鳩山氏は、日本の自主外交を標榜しているが、外交政策におけるより大きな自立は、「PKO への軍隊派遣や日米同盟を相互補完的なものとすること、あるいは戦争やテロの際に米軍の兵站支援を行う等、東京がワシントンの望む多くのことを行うことを可能にするという皮肉な事態となる」と論評している。鳩山氏は、アフガニスタンの紛争に従事する米艦船への給油活動に反対してきたが、即時停止はせず、改正新テロ特措法の期限である来年 1 月までは給油を継続し、その後同法の延長は行わないとしてきた。同紙は、これらはすべて時の成り行きで、米国との同盟について内部に根本的な不一致を抱えている民主党は、基本的に同盟を脅かすことはないと予測している[193]。また、9 月 4 日付『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙は、米国主導のグローバリズムを批判し、ワシントンとのより対等な関係を求めていた民主党だが、オバマ大統領との電話会談で、鳩山氏が、「日米 2 国間の安全保障同盟が日本の外交政策の基軸であり、建設的な未来志向の日米関係を築きたい」と述べたことを紹介した上で、インド洋における海上自衛隊の給油活動からの撤退や普天間飛行場の移設問題等が、鳩山氏が言う「より対等な」日米関係に向けた直近の試金石の一つであるとしている[194]。

新政権の、もう一つの大きな課題が、対中国政策である。8 月 31 日付『オーストラリアン』紙は、鳩山氏の外交政策における挑戦として、中国をアジア太平洋の地域機構に統合することを挙げ、「中道左派の指導者である鳩山氏は、中国と友好的にやっていきたいと期待しているが、ラッド首相の例が示すように[195]、いつもうまくいくとは限らない」[196]とし

---

190 *op.cit.*(188)
191 *ibid.*
192 たとえば、"Reshaping of Japan begins," *Australian*, September 17, 2009. <http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,,26084769-25837,00.html>等
193 *op.cit.*(184)
194 "Tokyo calling: a quick word to Obama," *Sydney Morning Herald*, September 4, 2009.
195 外交官として中国勤務の経験のあるラッド首相は、2007 年の総選挙における政権交代時、中国に精通した政治家として話題となった。しかし資源をめぐる利害関係が一致する経済面での関係強化とは裏腹に、政治面では、今年 7 月に英豪系資源大手のリオ・ティント社幹部が中国当局にスパイ容疑で拘束された事件に始まり、同月、中国から亡命したウイグル人組織トップの入国をめぐり衝突が起こるなど、双方の国民感情は悪化しつつある。

ている。また、鳩山氏は、中国や韓国との協力により北東アジアにおける良好な関係を求めており、反発の多い靖国神社から離れて、宗教と無関係の新たな国立戦没者追悼施設の設置を計画しているのは、賢明な選択であるとする9月1日付『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙の社説も見られる[197]。同紙はさらに、日本政府が調査捕鯨を廃止すれば、より広い世界で日本のイメージが高まるとしているが、これは、捕鯨問題が懸案となっているオーストラリアならではのコメントと言えよう。

通商・貿易政策

民主党は、7月末公表のマニフェストに明記した米国とのFTA締結について農業関係者からの強い批判を浴び、衆院選公示前の8月11日に、マニフェストの修正版を公表した。新政権の通商・貿易政策は、オーストラリアにとっても関心の高いところである。8月31日付『オーストラリアン』紙の論説では、鳩山氏の経済的ポピュリズムは危険であり、それが、日本の経済システムが依然として必要としている市場をベースとした改革に反対するものであるとしている。いくつかの分野で、鳩山氏は自民党が行った高額かつ非効率な農業部門の保護を引き継ぐことを拒絶しておらず、オーストラリアの日本の食料市場への自由なアクセスは認めないであろうが、FTA締結に向けて動く可能性はあるかもしれないと予測している[198]。

同日付『オーストラリアン』紙には、「日本の勝利者は貿易を促進する」と題する、新政権の経済政策に関する記事も掲載された。その中で、豪日経済委員会[199]のロッド・エディントン（Sir Rod Eddington）会長は、日本との貿易関係が中国と並んで良好であるとした上で、「中国に注目する人々が多いのは理解できるが、日本は資源だけでなくサービスにおいてもいまだ最大の輸出相手である」として、FTA締結が、1957年の通商協定に始まる両国の経済関係に「驚くべき成長」をもたらすと発言している。また過去において、農業問題は常に交渉の障害となってきたが、豪日経済情報部のマニュエル・パナジオトポラス（Manuel Panagiotopoulos）常務取締役は、「民主党の政治的レトリックを即座に見限るのでなく、新政権の政策形成過程や優先順位等、何が起こるか成り行きを見守る必要がある」と述べている。[200]

日豪関係への影響

日本は、オーストラリア最大の輸出市場であり、アジアにおける最大の投資家である。また米国のアジアにおける戦略的拠点でもあり、オーストラリアにとっては地域安全保障における重要なプレーヤーでもある。鳩山政権の誕生が、今後の日豪関係にどのような影響を与えるのかについては、オーストラリア側の関心も高い。

9月1日付『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙は、「首相候補の鳩山氏がオーストラ

---

196 *op.cit.*(184)
197 *op.cit.*(187)
198 *op.cit.*(184)
199 オーストラリアの民間経済人により構成される組織で、同じく日本の民間経済人で構成される日豪経済委員会とともに活動している。豪日委員会は1962年8月、日豪委員会は翌年の1963年2月に設立された。その目的は、日豪両国経済界の相互理解と協力の促進により、経済関係を発展させることにある。両委員会は、1963年以降毎年合同会議を開催し、両国間の課題解決に向けた取り組みを継続している。日豪経済委員会ウェブサイト< http://www.tokyo-cci.or.jp/support_m/kokusai/kaigi/kaigi11.html>
200 "Japan's victor to boost trade," *Australian*, August 31, 2009.
<http://www.theaustralian.news.com.au/business/story/0,,26002988-643,00.html>

リアに即時の交渉を求めることはないと思われるが、ラッド首相とは多くの面で気が合うだろう」とした上で、日豪関係のポイントを次のように挙げている。①東アジア共同体：両国首脳とも、東アジア地域の緊張緩和、経済関係強化のための新たな構造を求めている。②安全保障協力：米国を含めた三者対話の継続、ただし日本は米国の言いなりになっていると見られることは避けるであろう。③核不拡散：鳩山氏は、ラッド首相が立ち上げた核不拡散・核軍縮に関する国際委員会[201]に一層熱心に取り組むであろう。④気候変動：鳩山民主党は、排出量削減の大きな目標を掲げている。⑤農業：新政権は、強力な農村票を背景としており、2010 年 7 月の参院選までは農業改革や輸入問題での進展はない見込みである。⑥捕鯨問題：総選挙の結果、自民党の捕鯨継続を主張するグループが大幅に減っており、鳩山氏は、調査捕鯨という官僚的な産業振興に概して反対するであろう。[202]

経済面における日豪間の強いきずなに比べ、政治面での両国関係は今ひとつであるとして、政権交代後の日豪関係に慎重な見解を示すのは、9 月 1 日付『エイジ』紙である。近年の日本の頻繁な首相交代、政権党となる民主党自身が、内部に多様な意見を抱えていることを挙げ、政権担当の経験なしに野党のアジェンダを公式の政策に移行するという厄介な作業により党内の亀裂が悪化する可能性があるとしている。同紙の中で、オーストラリア最大の国際政策のシンクタンクであるローウィ国際政策研究所のアンドルー・シアラー（Andrew Shearer）上級研究員は、オーストラリアは日本の新政権に対して、エネルギー安全保障、気候変動、アジア太平洋地域における協働等の課題に積極的な意見を提起しなければならないと述べた上で、両国の関係が単に状況に流されることになる危険を警告し、日豪間の FTA 交渉が行き詰まる可能性を示唆している。さらに豪日両国による、前述の核不拡散・軍縮に関する委員会の立ち上げというラッド首相のアイディアは、東京の熱心な支援を伴った場合にのみ影響力があるとしている。[203]

鳩山政権の課題

9 月 3 日付『オーストラリアン』紙は、「生き残りは社会変革にある」と題する論説の中で、オーストラリアにとって対外関係で米国に次いで重要なのが日本の今後であり、日本の衰退はオーストラリアにも望ましくないとして、今日の日本の重大局面は、経済や安全保障ではなく、人口減少問題にあるとしている。論説委員のシェリダン氏（Greg Sheridan）は、日本がこの課題に対応するため、①移民を受容すること、②出生率を上げるあらゆる政策を採用すること、③社会における女性の地位と役割を再評価すること、が必要であると述べている。中でも、出生率を上げることは、社会における女性の地位と役割を根本的に変える社会変革につながる。今回の鳩山氏の選挙における勝利は、伝統的な政治から疎外されていた若者を動かし、日本の生き残りをかけた前記の社会変革に着手する可能性を示唆していると解説している。[204]

---

[201] 2008 年 6 月、オーストラリアのラッド首相訪日時に、同首相から提案されたもので、同年 7 月 9 日に福田首相（当時）とラッド首相の間で、日豪共同イニシアチブとして立ち上げることが合意された。共同議長は、日本側が川口順子元外務大臣、オーストラリア側がギャレス・エバンズ元外務大臣である。委員会は、核軍縮、核不拡散及び原子力の平和利用をテーマとして、2010 年 5 月に開催される NPT 運用検討会議の前に具体的勧告を含む報告書を提示する予定。外務省ウェブサイト<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/icnnd/gaiyo.html>

[202] *op.cit.*(188)

[203] *op.cit.*(182)

[204] “Survival rests on social revolution,” *Australian*, September 3, 2009. <http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,,26018294-17062,00.html>

また、組閣の翌日の 9 月 17 日付『オーストラリアン』紙では、ユーラシア・グループ[205]代表のブレマー氏（Ian Bremmer）が、米国のオバマ政権との対比で、鳩山新政権の課題をいくつか挙げている。第 1 は、総選挙結果が、自民党に対する断固たる拒絶であったという事実を、民主党が認識することで、国民の信任を得るためには、政府に対する国民の信頼を回復しなければならないとしている。第 2 は、民主党が衆議院で 2/3 近くの議席を獲得したものの、参議院で多数派を形成するためには連立政権を形成しなければならないため、2010 年の参院選で民主党が過半数を占めるまでは、政策的妥協を強いられることになるとしている。外交政策については、鳩山政権が日米間の安全保障同盟を軽視しているのではとのワシントンの懸念が強調されている。最初の試練は、インド洋の米艦船への給油問題である。鳩山氏は、選挙期間中に給油活動の延長はしないことを表明してきたが、それに代わる別の支援策を考えなければならないとしている。[206]

その他

総選挙に勝利した鳩山氏にいち早く電話で祝意を伝えた各国首脳の中に、米国のオバマ大統領とオーストラリアのラッド首相がいる。9 月 5 日付『オーストラリアン』紙は、鳩山氏を含む 3 人の関係を、それぞれの前任者であるブッシュ大統領、ハワード首相、小泉首相（ただし、同首相は四代前）の関係と対比して論じている。それによれば、小泉、ブッシュ、ハワードの 3 人の指導者は、いずれも急進的な保守主義者であり、力の外交、イラクへの軍隊派遣の関与、テロとの戦いに関する一致した見解、市場主義経済への傾倒等で気心が知れたパートナーであった。鳩山、オバマ、ラッドの 3 氏は、それとはまったく異なる世界観を共有しており、市場経済の行きすぎを批判し、労働組合の支持基盤を有し、ともに地球温暖化対策について野心的な目標を提起している。3 氏の政治的志向は国連重視、多国間主義という意味でよく似ており、アジア太平洋の安全保障は、3 氏のパートナーシップがうまくいくか否かにかかっているとしている。[207]

冒頭で取り上げた 8 月 31 日付『オーストラリアン』紙は、日本及び日本に関係する世界のすべての人々は、鳩山氏に対して、重要な変革だけでなく継続も求めている、とした上で、論説の最後を次の言葉で締めくくっている。「鳩山氏は、正しくバランスを取ることができないかもしれないし、すべての人を喜ばせることはないであろうが、我々は（明治維新や戦後復興に続く）もう一つの日本の巨大な転換点の証人となるであろう」[208]。

---

[205] ユーラシア・グループは、1998 年創設の国際的な政治リスク分析を専門とするコンサルタント会社。本部はニューヨークにある。ブレマー氏は、グループの会長である。

[206] Ian Bremmer, “Hatoyama promises may be hard to keep,” *Australian*, September 17, 2009. <http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,,26082799-17062,00.html>

[207] “Hatoyama poised for global struggle,” *Australian*, September 5, 2009. <http://www.theaustralian.news.com.au/story/0,,26027029-17062,00.html>

[208] *op.cit.*(184)

X　その他の国々

カナダ

9 月 4 日のカナダの全国紙『グローブ・アンド・メイル』に、『ロサンゼルス・タイムズ』の論説員でもあるブルース・ウォレス氏が「バブル小説のあらたな幕開け？」と題して以下のような趣旨の論説を書いている[209]。民主党の大勝利について、今回は単に「背広が換わった」だけではないと世界は受け止めており、実際、鳩山論文の東アジア圏重視にワシントンも危惧している。しかし、本当に戦後体制を壊す勢力となるのか、また、すぐにおなじみの保守に戻ってしまいはしないかと懐疑的である。

近年の日本で旧体制に挑戦した政治家が仮にいるとすれば小泉元首相だと名指しして、その人気とは裏腹に、彼の自由化は「勝者と敗者を区別する冷たい不平等社会の幕開けになった」と断定する。「為すすべもない自民党の代わりに現れ、失われた日本を奪還し、また官僚から政治を奪い返そうという鳩山代表」であるが、結局、経験不足によって官僚依存に終わってしまう可能性も指摘する。その兆しとして、既に鳩山代表は公約から後退し始めており、論文に起因したワシントンとの不和を鎮めようと立ち回り、貿易自由化と投資の視点を忘れてはならないとも発言していることを挙げる。

もちろん、任期の 4 年間は保証されているので、判断するには時期尚早であるとしている。そして、本当に戦後体制から脱却することができる可能性もあると述べつつ、しかし、キーポイントは、実は、日本の保守的な大衆が本当に変革を望んでいるのかにかかっているのではないか、つまり、「地を揺るがした」投票結果は、以前の快適な生活を取り戻したいという単なる懐古趣味的な願望ではなかったかと指摘している。

サウジアラビア

ラマダン月半ばに向かう 9 月 1 日付、サウジアラビアの英字紙『アラブニュース』では、今度だけは陳腐な表現が適切だと切り出し、中道左派の民主党の大勝は歴史的であったと高く評価し、その結果は政府の政策変更というには、それをはるかに超えていると伝えた[210]。これは、国民が自民党と官僚による政治経済体制を長らく受け入れてきた反動として起こった日本の政治文化の地殻変動であり、単に、経済危機がこれを打破したのではなく、自民党の政策が行き詰まり、高齢化した日本の選挙民が希望を託して投票したのだと分析している。米国とは距離を置いて、中国などの隣国と接近することはそんなに難しいことではないにしても、福利厚生労働面での政策に充てる経費については危惧があるとして、GDP の 2 倍の借金を抱えている状況でどう切り抜けるのかには疑問の声があると伝えている。

イスラエル

イスラエルの『ハアレツ』英字版は、選挙直後の 8 月 31 日付で、ヘブライ大学東アジ

---

[209] Bruce Wallace, “A new chapter of bubble fiction?,” *Globe and Mail*, September 4, 2009. <http://www.theglobeandmail.com/news/opinions/a-new-chapter-of-bubble-fiction/article1277061/>以下、この章のインターネット情報の最終確認日は 2009 年 10 月 14 日である。

[210] “Editorial: Japan elections,” *Arab News*, 1 September 2009. <http://www.arabnews.com/?page=7&section=0&article=125968&d=1&m=9&y=2009>

ア研究のベン・アミ シロニー名誉教授の「日本のオバマはイスラエルに圧力をかけるか？」という論評を掲載した[211]。野党民主党の圧倒的な勝利で、経済を強化できるとの楽観的な空気が醸し出されているが、具体的な成果を出さないとそんな楽観主義はすぐ消え去ってしまうと言う。挙げている政策も問題が多いとし、外交政策については、アフガン軍事支援の中止は米国との緊張を生み北朝鮮との対立への支援が受けられなくなり、日本にとって不可欠な米国への輸出への影響も大きいと警告している。イスラエルとしては、鳩山代表がハマスを認知し、よりアラブ寄りの立場をとるだろうということを危惧している。具体的には、これまでの日本は、米国の要求に従ってパレスチナ経済支援も限定的であったが、例えば、欧州の国々のようにヨルダン川西岸の入植地における建設を中止せよといった、より厳しい姿勢をとることになるだろうと予想している。しかも、それは必ずしも米国と対立するものでもなく、オバマ政権も歓迎するだろうとし、オバマ氏や鳩山氏の登場は、イスラエルにとって望んでいたことではなかったと嘆いている。

インド

インドの英文全国紙『ヒンドゥー』は 9 月 2 日付で、「鳩山の政治と政策への探求」と題する P.S.スリャナラヤナの論評を掲載した[212]。そこでは、中道左派の民主党の大勝は東アジア専門家たちに、「政治的ツナミであり地を揺るがす政権交代」だと歓迎されたとしている。民主党は、まだ「政策的に一致していないフォーラムに過ぎない」という不安定さはあるものの、政治家や官僚から公衆に焦点を定めた彼の政策は明確だと肯定的に書いている。また、日本が距離を置こうとしている米国は、果たして、逆に日本を必要としているのかと疑問を投げかける。鳩山代表は、「日本を守る米国の核の傘、これと連携した日本の平和主義というものを考慮したうえで、これを維持し、修正し、再定義したいと考えている」とし、「日本と近隣諸国を覆う米国の軍事的、戦略地政学的な範囲を鳩山代表はよく見極めようとしている」と分析している。しかし、「東アジアの外交筋にとってみれば、米国と日本が一方的に新しく将来の関係を作ってほしくはない」と述べている。ポール・ケネディが「西洋からアジアに向かった世界的覇権移行を覆すのは難しい」と言う一方で、ジョセフ・ジョッフェらは「他の比肩できる国がない中では、米国は最低、「デフォールト・パワー」として残るだろう。」と言っているなどを挙げ、論評者は、多極化の動きに目を配りつつ、そのような状況の中でインドはどうしたらよいかと思案している。鳩山代表は数年前にインドを訪れたことがあり、インドを知らない人ではないと付け加えている。

---

[211] Ben-Ami Shillony, “Will the Japanese Obama put pressure on Israel?,” *Haaretz*, 31/08/2009. <http://www.haaretz.com/hasen/spages/1111227.html>

[212] P. S. Suryanarayana, “Hatoyama’s quest of politics and policy,” *Hindu*, Sep 02, 2009. <http://www.hindu.com/2009/09/02/stories/2009090255270900.htm>

執筆者一覧

Ⅰ	アメリカ・・・・・・・・・・	廣瀬　淳子	(主任調査員・海外立法情報調査室)
		井樋三枝子	(海外立法情報課)
Ⅱ	イギリス・・・・・・・・・・	高信　　麻	(海外立法情報課)
Ⅲ	フランス・・・・・・・・・・	鈴木　尊紘	(海外立法情報課)
Ⅳ	ドイツ・スイス・・・・・	山口　和人	(海外立法情報課長)
Ⅴ	ロシア・・・・・・・・・・	津田　憂子	(海外立法情報課非常勤調査員)
Ⅵ	韓国・・・・・・・・・・・	白井　　京	(海外立法情報課)
Ⅶ	中国・・・・・・・・・・・	富窪　高志	(専門調査員・海外立法情報調査室)
Ⅷ	東南アジア・・・・・・・	芝原　真紀	(前海外立法情報課非常勤調査員) ＊
Ⅸ	オーストラリア・・・・・	武田美智代	(主幹・海外立法情報調査室)
Ⅹ	その他の国々・・・・・・	植月　献二	(専門調査員・海外立法情報調査室)

＊第Ⅷ章は、執筆者が海外立法情報課在職中にとりまとめたものである。